

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 8994万人 (1981年センサス)

首都 ダッカ

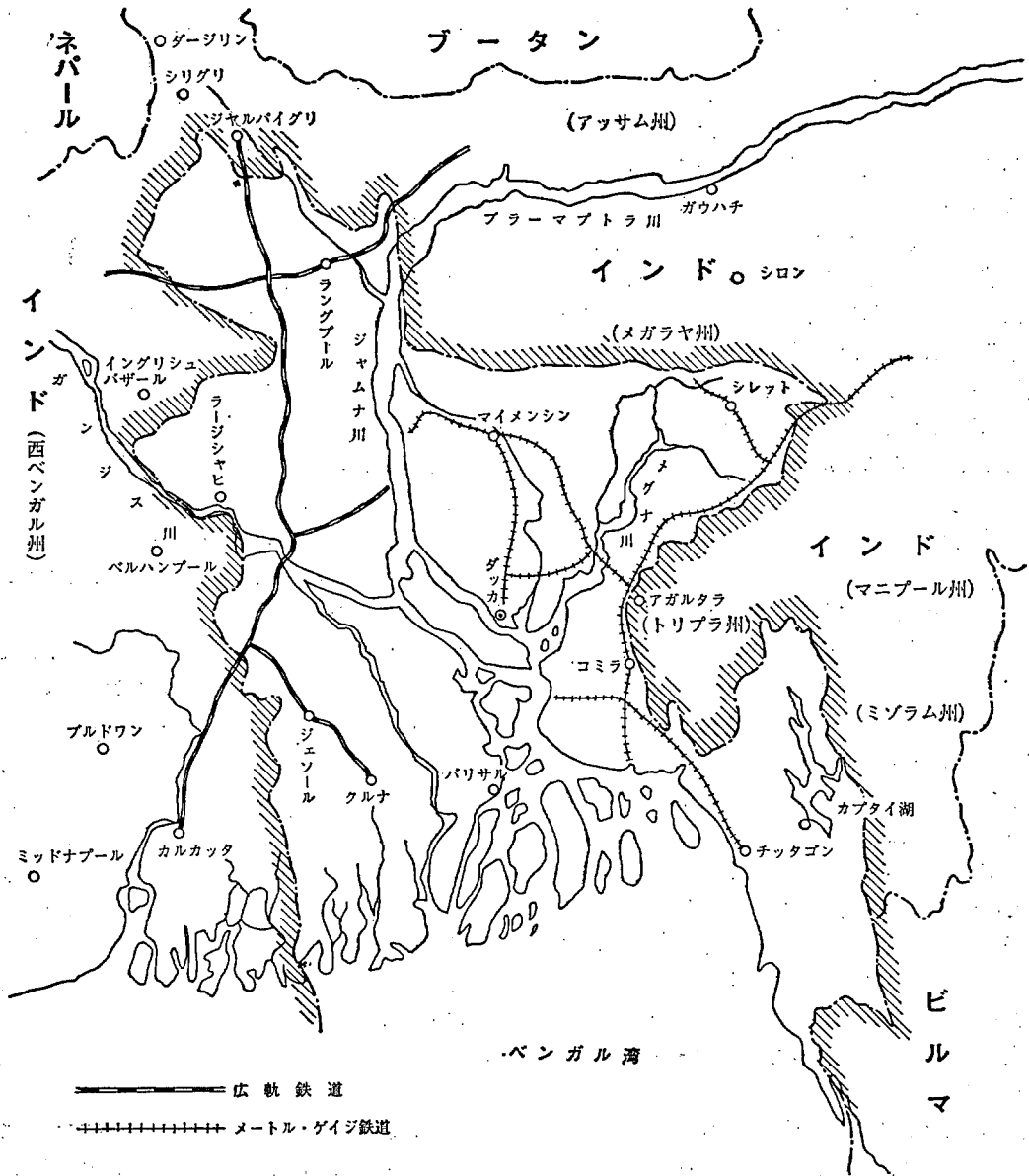
言語 ベンガル語, 英語

宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 アブダス・サッタル大統領

通貨 タカ (1米ドル=19.0タカ=1981. 11.19中央銀行発表)



1981年のバングラデシュ

—問われる軍の役割—

(著者) 長田 満 江

1981年5月30日、クーデター未遂事件によってジャウル・ラーマン大統領を失ったバングラデシュでは、再びその政治的安定性が懸念されている。

与党の民族主義民主党 BNP は内部対立を抱え、ジャ政権を支えてきた軍もまた、その歴史的背景から複雑な構成で必ずしも統一を保っているわけではない。

11月15日の大統領選挙で後継者に選出されたサッタル前副大統領は、ジャ大統領がこれまで試みてきた民政を維持し、経済を発展させていくことができるのであろうか。以下クーデター後の政治的変動、その中で軍の役割を明らかにし、経済状況および対外関係とも絡めて、サッタル政権の今後をさぐることにしたい。

国内政治

クーデター未遂事件とジャ大統領殺害 1981年5月30日未明、チッタゴンでクーデターが起り、同地滞在中のジャウル・ラーマン大統領は迎賓館で殺害された。クーデターを指揮したのはマンズール・アーメド陸軍少将・第24師団長で、7人からなる革命評議会を設立、放送局、空港、港湾施設を掌握した。革命評議会はチッタゴン放送を通じて、国軍からエルシャッド陸軍総参謀長およびその他8人の将官の追放、1972年のインドとの友好協力協定破棄を通告、国民に対して清潔で汚職のない政府樹立に協力するよう呼びかけた。またダッカをはじめその他の軍管区司令官に対しても直ちに軍事行動を起して「革命」を成功させるよう訴えた。

しかし、これに呼応した軍の動きは殆ど見られず、首都ダッカでは病床にあったサッタル副大統領が憲法に従い大統領代行に就任、三軍総参謀長

・国境警備隊長官・警察長官がサッタルに忠誠を誓ったと発表、ジャなき後の体制を固めた。大統領代行はダッカ放送を通じて国民に平静を訴え、全国に非常事態宣言・夜間外出禁止令を布告、軍を出動させて厳戒態勢をとった上でクーデター参加の将兵に投降を呼びかけた。孤立したチッタゴン部隊からは投降する将兵が続出、遂に6月1日未明、首謀者マンズール少将は妻子と共に陸路ビルマ国境方面へ逃亡、途中で捕えられてチッタゴン軍司令部に移送された。政府発表によれば、同少将は移送中に襲撃され、病院に運ぶ途上で死亡したという。

だが、このあっけないクーデター劇は多くの謎を残した。何故首都から遠く離れたチッタゴンで事件を起したのか、ダッカで権力を掌握する手段を何ら講じていないのは何故なのか、誰がクーデター後の権力を握るのか明確にされず、具体的政策発表もないのは何故なのか、そして何故マンズール少将は殺されたのか。

この謎を解くべくさまざまな説明がなされてきた。政府は事件の調査報告書の中でマンズール少将が1977年11月、チッタゴン第24師団長に「左遷」されて以来それを不満として権力奪取の計画を練り、陸軍大学校長への配転を前にクーデターを起したと説明している。だがこれは謎の説明になっていない。最も説得力のある説明は、ダッカに「第3の男」がいてマンズール少将にジャ大統領を殺害させ、自らは行動を起さず、同少将を見殺しにすることで両者を亡き者にしようとしたのではないかとの見方である。

マンズール少将がクーデターを決意するに至った理由の一つは、ジャ大統領による民主化の過程で政治、経済の運営から軍が排除されてきたことに対する不満であった。彼は独立戦争を闘い、とくに1975年以降ジャを支援して政局を安定させて

きた軍が今後も政治の中枢を握り、国政に直接参加することによってバングラデシュの政治を安定させ、経済発展を可能にすると主張したのである。ジア政権が退役将校を政・財界にあまり登用しなかったことも、軍の役割を軽視したものと考えられた。もう一つの理由は、軍の指導権がマンズール少将らの「独立戦争参加」グループから、「パキスタン帰国」グループへと移ったことに対する不満であった。ジア大統領は陸軍総参謀長に「パキスタン帰国」組のエルシャッド少将を任命、その結果、軍の指導部から「独立戦争参加」将校は徐々に排除されていったのである。マンズール少将と共に今回クーデターで中心となった将校はすべて「独立戦争参加」組であった。彼らは政治、経済の運営から排除された軍の中において、その軍でも指導的役割を果せなくなったのである。

クーデター事件を契機として、エルシャッド將軍は「軍の統一」を守るため、「独立戦争参加」將軍の4人を退役させ、他の將校は左遷して軍の指揮系統をほぼ「パキスタン帰国」組によって固めてしまった。地方の軍管区師団長およびその補佐官も「帰国」組で固められている。退役させられた將軍の1人はショウカット・アリ少将で、マンズール少将と並び野心的軍人といわれていた。アリ少将は中將に昇格して退役、後エジプト大使として赴任しており、退役させられた他の3人の將軍とは異った処遇を受けている。国内に留めることは危険との判断であろう。アリ將軍を「第3の男」とみる人の根拠はここにあるようだ。

軍指導部がエルシャッド陸軍総参謀長を中心として固められたことは、そこからしめ出された「独立戦争参加」組の不満をかき立てることになる。とくに戦争当時ゲリラ兵として参加、独立後軍に加入した軍人グループは今や佐官クラスになって実戦部隊を指揮しうる立場にある。エルシャッド將軍は彼らの不満解消のため、何らかの手段を講じる必要がある。

与党の内部抗争 ジア大統領の突然の死は与党 BNP に大きな衝撃を与えた。1975年11月に権力の中枢を握って以来、ジア大統領は軍の支持をバックに着実に体制を固め、1978年には BNP を創設して党総裁に就任した。民政移管にむけて軍

以外のところに権力の支持基盤を作るためである。BNP 組織がほぼ固まったところで1979年2月、公約していた国民議会選挙を実施、BNP が300議席中207議席を得て圧勝、同年4月には戒厳令を撤廃して民政移管を実現した。80年には党組織を農村でも強化し、従来おかれていなかった村議会を設置して行政の末端が党活動と結びつく態勢を作りあげた。この間経済政策を変更して民間資本の育成に努め、80年7月からは意欲的な第2次5カ年計画にも着手、政治、経済の両面で長期安定政権の基礎を固めたところであった。この過程はジア大統領の独裁的指導に負うところ大きく、それだけにジアなき後の空白は容易に埋められないものであった。

後継大統領の人選をめぐる BNP は2派に分れ、深刻な内部対立に直面した。一つは軍とのつながりからヌールル・イスラム農相(退役少将)を推すグループである。このグループはチョードリ BNP 幹事長、マウドゥド前副首相を中心としており、BNP 創設に参加することで政治活動に入った人々で構成される民族主義者たちである。もう一つはアジズル・ラーマン首相を推すグループで、同首相の前身が回教徒連盟であったことから、BNP 結成以前は右派系政党に属していた人が多い。党分裂を懸念したサッタル大統領代行はイスラム農相が BNP に正式加入した6月20日の夜、同農相とアクバル・ホセイン石油相(退役中佐)の2人を解任、前言を翻して自ら大統領出馬の意向を表明した。6月22日 BNP 常任委員会はサッタル氏を党の大統領候補に満場一致で選出したと発表している。サッタル選出について軍の意向が強く働いていたことは否定できない。

かくて BNP は大統領候補をめぐる党分裂の危機を回避した。だが、党の統一という大義名分のもとに、妥協の産物としてサッタル氏が大統領候補となったことは、結果的にアジズ首相側に有利に働くこととなった。党副総裁を兼務するアジズ首相は、党務、政務の両方に強い発言力を持ち、選挙運動を展開する上でサッタル氏はアジズ首相に対する依存を深めていったからである。エルシャッド將軍に指導される軍首脳部が首相側を明らかに支持したことが、党内の力関係を首相側に決定的に有利にした面も見逃せない。ヌールル・イ

イスラム前農相グループは、サッタル以降を目指して、「大統領が職務遂行不能となった場合、副大統領が大統領として残りの任期を努める」よう憲法改正の要求を出している。この場合、副大統領も選挙されることが条件となっている。しかし、軍の意向にそわない改革案が通る筈もなく、イスラム・グループは失地回復の手だてを見出してはいない。

大統領選挙 大統領選挙は初め9月21日に行なうと発表されたが、野党の反対を受け、2度延期されて11月15日に実施された。政府が早い時期に選挙実施を決めたのは、野党第一党のアワミ連盟 BAL 委員長で、故ムジブル・ラーマン大統領の長女、ハシナ・ワジェド夫人が立候補することを恐れたためであった。夫人は9月28日に、立候補資格条件である35歳に達すると発表していた。しかし、その後夫人の年齢に疑問が出され立候補を断念したことから、政府も延期を認めたと見られる。

大統領選挙には83人が立候補、その後辞退者が出たものの最終的には39人の多数が選挙戦に参加した。前回の大統領選挙は11人であった。前回と異なり、野党が候補者を1人に絞ることができなかったことにもよる。選挙戦では主としてサッタル氏と BAL の公認候補、カマル・フセイン元外相の対決となった。前政権を担った BAL はまだ党組織を地方にも温存しているのに対し、他の野党は人口の85%が住む農村に活動基盤を持っていないためである。

BNP は故ジア大統領の「19項目プログラム」を選挙綱領に、ジアの遺志を継承し、「安定と繁栄」を訴え、一方 BAL は故ムジブル・ラーマン大統領の「BAKSAL (労働者・農民アワミ連盟) 体制確立」を選挙綱領に、「独裁制をなくして民主政治」を訴えた。選挙戦は、従って、サッタルとフセインの対決というよりはジアとムジブという、国民の人気を集めた2人の故大統領の対決の様相を呈したのである。

選挙結果は投票率は57%、サッタル候補は有効投票の65.5%を集め、2位のフセイン候補の26.0%を大幅に上回る圧勝であった。3位はイスラム宗教政党候補者で、得票率は1.8%にすぎない。

勝因は BNP が統一を保ったため農村の党組織が一致して運動しえたこと、ジア大統領が悲劇的死を遂げたことに対する同情と人気、ジア政権下で政治的安定を保ち、経済的にも比較的恵まれた状況を呈したことから、国民が政権交替による変動よりは、BNP 政権下で安定する方向を選択したこと、などによる。また野党が統一候補を立てられず、多数の候補者が出馬して互いに非難し合ったり、BAL が内部対立から選挙戦を十分闘えなかったといった、野党側の事情に助けられた面もある。BAL は選挙における与党の不正を非難したが、これは国民の支持を得られなかった。今回の選挙で全く不正がなかったとはいえないにしても、与党勝利をくつがえすほどの大規模な不正ではなかったようである。

サッタル氏は11月20日大統領に就任、ポスト・サッタルがらみで焦点となっていた副大統領には M. N. フダ博士を任命した。フダ氏はダッカ大学経済学部長からジア大統領に請われて顧問評議会メンバーとなり、その後蔵相を経て最後はジア大統領経済顧問となった人で政党色はなく、これは党内対立を最少限にするべく考えられた人事といえることができる。

11月27日、サッタル大統領は42人からなる新内閣の閣僚名簿を発表した。その特徴は、①総数42人で前内閣にくらべ9人減となっているが、閣僚数を大幅に減らすことはしていない、②解任された閣僚は18人だが主要閣僚はほぼ留任している、③解任された人のうち数人はイスラム前農相派である、④新人11人が起用されており、それらはアジズ首相に近い人である、⑤全体として思いきった人事異動を避けているが、しかし慎重にアジズ首相派で政府を固めようとの意図が読みとれる、というものであった。

こうした人事配置は、サッタル大統領がアジズ首相派の主張を容れながら反対派も温存して BNP の統一と民政の維持を最大の政治課題としていることを示している。BNP が分裂というような事態となれば、野党 BAL などの勢力を抑えられず、政治的混乱を招き、経済開発にも影響が出ることは必至で、それは軍の政治への関与を不可避にするからである。

増大する軍の発言力 民主化のプロセスを進めてきた故ジャ大統領は、軍が政治に直接関与せずに政府を安定させるべく、BNPを創設して軍以外のところに権力の基盤を固め、政党政治によって長期安定政権を実現しようとした。サッタル大統領はこの路線に忠実に従い、民政を維持しようとしている。

しかし、軍はBNPが内部抗争に明け暮れ、行政機構も十分機能していないことに危機感を深め、政党政治による国家運営に疑問を抱いているようである。BNPの分裂によってBALが政権の座に返り咲くような事態を、軍首脳部は懸念しているのである。ムジブル・ラーマン政権下でBALは軍の役割を国防に限り、軍が政治に発言権を持つことをきびしく禁じた。75年8月15日のクーデターはそうしたBALのあり方に対する軍の不満が一つの重要な理由になっていた。さらに、軍首脳部にとって危険な徴候と考えられているのは、81年5月30日のクーデター未遂・ジャ殺害事件で逮捕された将校12人の処刑反対運動がBALを中心に展開され、多くの国民の支持を得たことであった。

すでに触れたように、エルシャッド陸軍総参謀長は事件を契機に軍指導部から独立戦争を闘った将校を排除、パキスタン帰国グループで軍の指揮系統を固めており、このことに対して軍内部に不満が内攻している。また政府人事でも独立戦争組のヌールル・イズラム農相とその支持者を解任、それがBNPの反主流派をなすイスラム・グループの不満をかきたてている。

軍の不満分子とBNP反主流派が結びつく可能性は強く、彼らがBALに接近する可能性も否定できない。すでにその徴候はある。それは退役した独立戦争参加将兵の組織がいずれも政府批判を強め、これまでなかったBALとの関係を持ち始めていることに表われている。

エルシャッド將軍はこのような情況に対抗するため、81年11月28日、「バングラデシュにおける軍の役割」と題する声明を発表、その中で軍が政府の政策決定過程に参加できるようなシステムを作り、憲法を改正してそれを制度的に保証すべきであると主張した。すなわち「国軍は国民と共に独立戦争を闘った人民軍であり、その後も民主主

義を守り、政府機構を強化するために重要な役割を果たしてきた。しかし軍は果たした役割に見合った取扱いを受けていない」、「民主主義が根づいたばかりというわが国においては、軍は国民生活のあらゆる面に直接関与しうるようなシステムが必要であり、それを憲法の規定によって保証すべきである」、「今後さらにクーデターが起らないよう、政治と軍の関係を明確に規定し、憲法の中で恒久的な解決を見出さねばならない」というのである。

軍の意向を受けてサッタル大統領は82年1月1日、国家国防会議に代って国家安全保障会議NSCを設置、同会議が国防問題のみならず、「国の安全保障全体に関わるすべての事項」について政府に勧告することにした。会議のメンバーは大統領を議長とし、副大統領、首相、大蔵・外務・工業・内務各省大臣および三軍の各総参謀長の10人で構成されている。だがこの構成では軍の意思が貫徹しない可能性もあるとしてエルシャッド將軍が不満を表明、会議の召集は82年2月11日まで実施されなかった。11日の会議は大統領、副大統領、首相、それに三軍の総参謀長の6人のみが出席したにすぎない。軍は民間人と軍人の比率をパリティにするよう主張したためである。そして同11日、サッタル大統領はNSCの会議終了後、何の前触れもなく、11月27日に組閣したばかりの内閣を解散、翌12日には18人からなる新閣僚を任命、直ちに宣誓式を行なった。新閣僚の顔ぶれは軍の意向を反映していると見てよい。軍との関係が良いとされるアジズ首相、マティン内相らが残り、他の閣僚はテクノクラートで固め、新人3人はアジズ首相派から起用されている。サッタル大統領は軍の圧力で後退を重ねたのである。これらのことは、軍がBNPのアジズ首相派を公然と支援したことを示すものでもあろう。

ところで、エルシャッド將軍の主張は、5・30クーデターを起したマンズール少将のそれと本質的に相違するものではない。その真意は、軍が政治・経済の運営に中心的役割を果たすよう、政治体制を「インドネシアあるいはトルコ型」に変えることを目指しているのである。その場合、独立戦争参加将兵がもつ軍指導部への不満を抑えて軍の統一を維持することが必要条件となる。だが果し

てそれが可能なのであろうか。

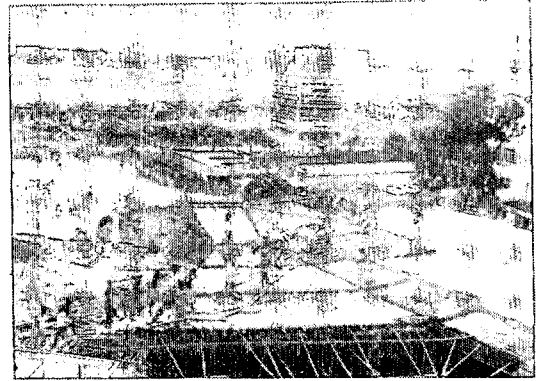
ダッカではマンズール少将をクーデターに駆り立てた「第3の男」は、実はエルシャッド將軍たちのグループではなかったかの観測がなされている。軍が政治権力に関与するためには民政維持を主張して着々と地歩を固めていたジア大統領を亡きものにする必要があった。それを野心家のマンズール少将に担わせ、クーデターを失敗させることで同少将を亡きものにし、事件を契機に軍の指導権をすべて握ってしまうという。一石三鳥をねらったというのである。その真偽は明らかではないが、問題は国民の中にこの説を信じる人が多いということである。

軍主流から外された将兵が力によって軍と政治の指導権を一挙に奪う以外に自分たちの活路を見出せないと考えるほど彼らを追いつめるならば、再び彼らによるクーデターの危険を否定することはできないように思われる。

経 済

1980/81年度経済概況 1980/81年度は第2次5カ年計画の初年度に当る。第2次計画は食糧自給の達成、人口増加率低下、高い経済成長率を目標として、非常に意欲的なものとなっている。政府部門の投資規模は5年間で2012億タカ（約130億ドル）、80/81年度は282億タカ（約18.5億ドル）でこれは前年度計画比33%増となっている。

80/81年度の経済状況は非常によかった。GDP成長率は、中央銀行年報によると、6.1%で目標の7.2%に達してはいないものの前年度2.9%にくらべ大きく改善されている。とくに農業部門の成長率が7.1%と前年度の1.7%を大幅に上回り、食糧生産量が1460万トンの史上最高となったことに負うところ大きい。これは食糧自給を目指して農業部門への政府投資が約55%も増加、全国灌漑網建設運動によって灌漑面積が拡大、天候にも恵まれたことに依っている。工業部門の成長率は8.8%、前年度0.2%に比べ好転した。主要工業であるジュート加工業が先進諸国の不況から需要が伸びず、生産の伸びも小さい状況下でのこの数字は、バングラの工業化が緩慢であるとはいえ徐々に進展していることを示すものでもあろう。化学



ダッカ市内のビル建設風景

製品、セメント、電機、輸送機材等の好調が目立つ。建設部門はややカゲリが見え始めたが、電気・ガス、その他サービス部門の成長率も好調であった。

急激な国際収支の悪化 だが、経済発展に必要な経済・社会インフラ整備が不十分で底の浅い経済構造をもつバングラにおける投資の急増は、さまざまな問題をもたらすことになった。

第1は貿易収支赤字の激増である。投資増は各種プロジェクト実施に必要な資材輸入の増加を不可避とする。石油および先進工業国の商品価格上昇が輸入金額を増加させ、赤字幅を増幅した。80/81年度の輸入は401億タカ、前年度比47%増である。一方輸出はジュート需要不振と国際価格低下で期待された伸びを実現できず、前年度比3.5%増の125億タカにすぎない。交易条件は72/73年度を基準として47.4%、史上最低水準に落込んでいく。これらの結果、貿易赤字は276.6億タカ（約17.3億ドル）、前年度比80%近い増加となった。

第2は第2次計画に入って外国援助による新事業が一斉にスタートしたものの、それらの処理能力が備っていないために内資不足や技術力・経営能力不足で新事業の進行が軒並遅れ、それが外国援助の実際の流入を遅らせ、外貨収入不足をもたらしたことである。外国援助実行額は、中央銀行年報で11.5億ドル、前年度比6.1%減となっている。80/81年度の食糧生産が好調で、食糧援助が急減したことのほか、プロジェクト援助の消化ができず、約束額に対して実行額は42%にすぎない（前年度74%）ことも原因となっているのである。

第3はこれらの結果として国際収支が総合で大幅な赤字となったことである。赤字幅は約5億ドルに達すると推計される。バングラの場合、貿易収支赤字は通常、外国援助と出稼労働者の本国送金でほぼ埋めてきた。だが、1979/80年度以降は貿易赤字が増加して総合国際収支が赤字基調になっており、80/81年度はそれが5億ドルという巨額なものになったのである。

深刻な外貨不足 80/81年度国際収支の悪化は、81年後半のバングラ経済に深刻な影響を与えた。政府は国際収支赤字をIMFからの借入によって充当する計画であったが、IMFはそのうち6月に予定されていたEFFによる貸出分1.9億ドルを停止した。このため手持外貨が急激に減少、政府は81年7月以降輸入ライセンスの発行を停止せざるをえなかった。当面の外貨不足を補うため政府はアメリカ系3銀行から約2億ドルの商業融資を導入した。利子率の高い商業資金導入に対してこれまで政府は避けてきたのであり、今回が初めてのことである。輸入ライセンスは10月以降発給されるようになったが、2億ドルはわずか1カ月分の輸入額でしかなく、輸入にはさまざまな制約が加えられた。そのため81年12月、サッタル大統領は就任後初めての外国旅行でサウジアラビアを訪問、1.5億ドルの援助(贈与50%)を取りつけてようやく息をついた。しかし、3カ月間の輸入禁止は工業用原材料、機械、部品、消費財不足をもたらし、工業生産・物価に影響を与えることになった。また高利の商業信用導入が今後の国際収支に及ぼす悪影響も懸念されている。

暗い経済見通し 国際的経済不況によって81/82年度バングラの輸出は期待できず、一方外国援助受取額も伸び悩むとみられているため、国際収支が改善される要因は何一つない。高利の商業資金導入を最少限に抑えようとするれば、IMF資金導入が不可欠である。政府は81年11月、IMF調査団を招いて協議すると共に、IMFがEFF支出を停止した原因をなくすべく、一連の政策転換を行なった。先ずマネーサプライの増加を抑制するため、金融引締め政策を打出し、さらに補助金削減のため食糧配給価格および石油製品価格を引上

げた。また民間資本育成の一環として国営企業の払い下げおよび民間銀行設立を3行認可、12月にはついに81/82年度開発計画投資を10%削減すると発表した。これらのことは、ジア大統領が推進してきた経済成長優先策から、経済成長を犠牲にしてもインフレ抑制を優先する政策へと転換したことを示している。IMF調査団の結論はまだ発表されていないが、81年末になってもなおIMFがEFF資金貸付けを許可した徴候はない。

バングラ経済にとって更に悪いことは、81/82年度に再び食糧危機に直面するとみられることである。米の生産のうち60%を占めるAman期が旱魃と病虫害の影響を受けたことから、生産量は目標の820万トンに達せず、720万トンと推計されており、冬期のBoro米・小麦生産も肥料の手当がついていないことから、生産目標の520万トンの達成が絶望視されているためである。このため食糧不足量は約200万トンとみられる。政府は備蓄食糧が140万トンあり、残り60万トンは外国援助で輸入できるため問題はないとしているが、しかし、すでに農村部ではこれまで比較的安定してきた米価が値上りしはじめている。外貨不足で現金による緊急輸入も可能ではなく、米価が確実に値上りするとみた商人・富農が米の買占め、売おしみを始めたのである。都市部でも12月以降米価が上昇傾向を示しはじめた。前年度の物価上昇率は米価が比較的安定的であったにも拘らず15%を越えた。今年度はそれに米価の値上りが加わることにより、もっときびしい物価上昇をもたらすことが懸念されている。サッタル政権は、政治的流動性と同時に、深刻な経済問題にも直面している。

外交関係

バングラにとっての最大の外交問題がインドとの関係にあることは論をまたない。インドとはガンジス河川水配分問題をはじめ、ベンガル湾上の新島の所有権をめぐる対立、国境・海上境界線の問題、東北インドへの不法出国問題など多くの難問を抱えている。その上、最大野党BAL委員長ハシナ・ワジェド夫人は長いインド亡命から81年5月、主人をインドに残して帰国したことか

ら、内政にもインドの影が見え陰れる状況になった。ハシナ夫人帰国直後、バングラ政府がベンガル湾上の新島、サウス・タルパティをめぐってインド政府を激しく非難する一大キャンペーンを展開したが、これは同夫人とインドとを結びつけ、国民の反インド感情をかき立てることでBALに対して攻撃をしかけるためであった。81年8月、ホク外相が訪印して印パ関係に改善の徴候が見られたものの、最大の問題であるガンジス河川水配分をめぐるインドの強硬な姿勢で両国は再び冷たい関係に戻ってしまった。

ジア大統領が提唱した南アジア諸国首脳会議は、インドが2国間問題を会議の場に持込まないことを条件に同意したため、81年4月コロンボで第1回外務次官会議が、また11月カトマンドゥで第2回会議が開かれるに至った。だが首脳会議実現にはまだ長い準備期間を必要としよう。

先進諸国、アラブ諸国との関係は外国援助問題もあり、良好であった。ソ連とは、ジア殺害にソ連のKGBが関与していたとの情報が流れたり、ソ連大使館が不法に高性能通信機器を持ち込もうとして摘発されたりするなど、関係改善のメドは立っていない。

サッタル政権の不安定要因 エルシャッド將軍は「自分が陸軍総参謀長の職にある間は、軍のクーデターによって大統領が殺されるという事態

を2度と起させない」と発言した。その根拠はともかく、意味するところはエルシャッド將軍が軍を統一的に掌握して行けるとの自信の表われである。すでに触れたように、軍主流派は政治の運営に一定の役割を果たすことを要求しており、それにむけて着々と地歩を固めている。おそらく民政という形は維持しながらも実権は軍が握る政体になろう。政策の実施に当る行政はアジズ首相を中心に固められつつある。

この方向は、軍および与党内部の反主流派の反発を招かずにはおかない。それにどのように対処するか、エルシャッド將軍らの政治力が問われるところである。対応を誤ると反主流派の一部がクーデターを試み、軍と政府の権力を一挙に奪おうとする危険は十分ある。とくに経済の見通しが暗く、明確な経済政策も示されないまま、食糧不足、インフレといった問題が深刻になれば社会不安が出てくる。国民の政府への不満が高まるとき、彼らはクーデターの機が熟したと見るかもしれない。BALを通してのインドの働きかけもありえよう。だが、クーデターが成功する確率は余り高いとは思われない。あるいは、こうした動きを見越して、軍主流派が先手を打って、クーデターを起こすこともありえよう。いずれにしてもその後は軍政を敷くことになろう。サッタル政権は、短期的にみて波乱含みといえそうである。

1月

2日 ▶ **Wage Earners Development Bond** の発行——政府閣議は外貨による賃金所得者 (Wage Earner) のため開発債発行を決めた。額面は1000, 5000, 1万タカの3種で満期5年, 利率16%。出稼労働者の本国送金を生産投資に利用することをねらいとしたもの。

▶ **タカ送金を認可**——外国で働く人が本国送金する場合, 従来の外貨送金に加え, 外国にある特定銀行の発行するタカ表示の Draft で送金することを認可。

3日 ▶ **バングラ工業博覧会**, ダッカで開催。

▶ **独立戦争参加戦士のリスト作成**——政府は独立戦争参加戦士 (Freedom Fighter=F.F.) の正しいリスト作成を決定, そのための委員会を設立, 委員長にエルシャッド陸軍総参謀長を任命した。1972年以來, すでに200万人が F.F. として認可されており, F.F. と偽っているものも多いとみられているためである。

▶ **新農民組織結成**——4つの農民組織を統合したもので, 全国農民連盟 (Jatiya Krishak Samity)。

4日 ▶ **野党から1500人, 与党 BNP に加入**——アワミ連盟 (BAL), 社会党 (JSD) などから1500人が与党民族主義者党 BNP に加入した。

5日 ▶ **イスラム開発銀行, 2000万ドル援助**——輸入資金として使用される。

7日 ▶ **Gram Sarkar 代表者全国大会開催**——ジア大統領が演説, 「Gram Sarkar の任務は食糧増産, 人口抑制, 文盲追放, 法と秩序維持にあり, 各村の総合開発計画の立案・実施の責任を持つ。これら任務遂行のため彼らにより強力な権限を付与することを検討している。また米, 小麦, ジュートなどの買上げも Gram Sarkar を通して行なうようにする」とのべた。

▶ **印バ閣僚会議, テリーで開催**——ファラッカ協定の改訂・延長に関する第2回印バ閣僚会議がテリーで開催され, バングラは K. A. Huq 灌漑相を送った。会談は2日間開かれたが進展なく中断された。

9日 ▶ **南アジア7カ国外務次官会議**が2月末から3月初にコロンボで開催される旨発表された。

11日 ▶ **アワミ連盟, 内紛**——連盟本部でラザク書記長派とトファイル組織部長派が対立, 衝突して数人が負傷。

13日 ▶ **ムジブル・ラーマン殺害国際調査委メンバー2人, 来バ**——イギリス人弁護士2人が BAL の招きで訪問したもの。

15日 ▶ **Boro 米供出価格**——モミ米は1モーンド115タカ, 精米は175タカ, 小麦は115タカ。

16日 ▶ **ゴンザルベス・インド外務次官, 2月の非同盟外相会議について討議のため来バ** (～17日)。

17日 ▶ **1984/85年度輸出は500億タカを目標**——シディキ商務担当相は記者会見で, 「第2次計画最終年度の輸出目標は, 現在の150億ドルの3倍強とする」とのべた。

18日 ▶ **オスマニ將軍, エルシャッド陸軍総参謀長を援護**——F.F. のリスト作りに関連してエルシャッド陸軍総参謀長への批判が高まっていることから, オスマニ將軍 (退役) は同氏を援護, 「氏が1971年の独立戦争時パキスタンにいたのは私がそうするよう指示したためであり, 戦争中一貫して独立闘争を支持していた」とのべた。また F.F. のリスト作りについては, 真の F.F. の利益のために実施する必要があり, この問題を政治的に利用すべきではないとのべた。

21日 ▶ **ジア大統領, 婦人の労働力活用を訴え**——全国婦人連盟の大会に出席, 政府は婦人対策として①政府機関の労働者の10%は婦人を雇用する, ②小学校教師欠員は今後婦人教師で充当する, ③家内工業, 養鶏所などに婦人労働者を雇用する, ④警察・村落防衛隊・軍などに婦人を参加させる, などの政策をとっているが, 婦人がこうした機会を十分利用していないとのべた。

▶ **日本, 15億円の農業協力資金供与**——覚書に調印。揚水ポンプその他農業資材を日本から輸入する。

▶ **食糧倉庫23, 日本の援助で完成**——各1000トンの収容能力をもつ倉庫で, 13はクルナ県, 5はボグラ県, 5はチッタゴン県に建設。

▶ **商業銀行, 農業信用供与業務を認可**——中央銀行は商業銀行が農業開発銀行 BKB と同様, 農業への資金貸付け業務ができるよう認可した。

23日 ▶ **デンマーク, 新造フェリー2隻を贈与** (9000万タカ)。

24日 ▶ **ジア大統領, 第3回イスラム諸国首脳会議出席のため, サウジのタイフ着** (～29日)。

26日 ▶ **IDA, 2500万ドル借款供与**。肥料の配布・流通機構の改善・整備のため。

28日 ▶ **ジア大統領, イスラム首脳会議で11項目プログラムを提案**——イスラム共同市場の設立, イスラム国 LDC のための特別援助計画立案, パレスチナ問題のための包括行動計画立案などを含む。

30日 ▶ **サウジ対バ援助**——サイフル蔵相はイスラム首脳会議から帰国後の記者会見で, サウジが総額1.7億ドルの援助を約束したとのべた。①チッタゴン肥料工場へ8500万ドル, ②ジョイプルハット石灰石開発へ3000万ドル, ③その他3プロジェクトへ5500万ドル。

2 月

2日 ▶外貨規制緩和——中央銀行は外貨規制を若干緩和し、①バングラ住民は出入国時25ドルまで申告なしに所持できる、②外国人、外国居住バングラ人は出入国時150ドルまで申告なしに所持できる、③現地通貨は100タカまで持込・持出可、と発表した。

5日 ▶食糧貯蔵能力、180万トンに——チョードリ食糧担当相は6月末までに食糧倉庫の貯蔵能力が180万トンに達するとのべた。

▶1980.7～1981.1の政府買上げ食糧は65.5万トン。

6日 ▶シヤムスル・ホク外相、非同盟外相会議出席のため訪印（～13日）。

▶ダッカ大学で教師・学生スト——政府が大学学長にAfsaruddin 教授（回教徒連盟支持者として知られる）を任命したことに反発、教師・学生ともストに入った。

▶ブリガンガ橋建設のための定礎式。全長2000フィートの4車線で1985年に完成予定。総工費4～4.5億タカ。

9日 ▶BNP 全国大会開催——全国から BNP 党代表者2000人を集めて開かれたもので、ジア大統領・党総裁が演説、とくに土地改革問題に触れて「政府は国民のコンセンサスなしに土地改革を行なうつもりはない」とのべた。大会では3月より党員登録を全国一斉に行ない、党勢拡大に努めることを決めた。

11日 ▶第3回英連邦農業・農村開発閣僚会議、ダッカで開催（～13日）——英連邦諸国から20人の代表と世銀、FAO、IFAD、WFP、WFC、ESCAP の代表がオブザーバーとして参加した。開会に当ってジア大統領が演説、食糧・農業開発部門への外国援助は不十分であり、国際緊急食糧備蓄への先進国の協力も低調であるとのべ、食糧不足国の窮状を訴えた。会議は①世界の食糧状況、②農業・農村開発援助・投資、③農業・農村開発に関する域内協力と研究・訓練の相互交流、④漁業開発、⑤食糧増産・農村開発のための英連邦事務局の設立、などのテーマで討議、会議の共同声明を発表した。声明では世界食糧安全保障体制をつくるために努力することを確認し、緊急食糧備蓄の目標を50万トンにすると決議。

13日 ▶シリア副首相兼外相、来バ（～14日）。

14日 ▶バ・ブルガリア、5年間の長期貿易協定に調印——5年間に片道1.2～1.3億ドルの貿易を行なうもので、その初年度として1981/82年は片道2400万ドルの貿易を行なう（第8次バーター協定）。

▶アジズ首相兼文部相、小学校教師にスト中止呼びかけ——小学校教師は賃金引上げ、身分保障、自主的運営などを要求してスト中だったが、アジズ首相は彼らの要求の大部分は受入れたとして2月18日から授業再開する

よう呼びかけたもの。

▶BAL 全国大会開催（～16日）。——BAL (Malek派)の全国大会が開催され、党分裂を避けて統一を保つ努力が続けられた。大会で Razzak 書記長は基調報告を行ない、「我々はムジブル・ラーマン元大統領の提唱したBAKSAL (労働者・農民アワミ連盟)の思想とそのプログラム実現のために努力してきたし、今後も努力する」とのべ、外交政策として政府にヘンサムリン政権の承認とアフガン問題への内政干渉をしている中国・パキスタン批判とを要求した。

15日 ▶ワルトハイム国連事務総長、来バ（～17日）。

▶初等教育法1981を公布——小学校教師の要求を受入れた法で、①小学校教師は公務員とする、②給与・手当・年金などは政府基金から支払う、③Sub-divisionの教育担当官が同地域にあるすべての小学校の行政・運営に責任をもつ、④各小学校に運営委員会を設置する、などを骨子としている。

16日 ▶BAL 全国大会、ハシナ・ワジェド女史を党委員長に選出——BAL (Malek 派)は党内対立から分裂の危機を迎えていたが、Kamal Hossain 元外相らの努力により対立する2派の妥協が成立、その結果、ムジブル・ラーマン元大統領の長女で、インドに亡命しているハシナ・ワジェド夫人が党委員長に選出された。同夫人は政治活動の経験は全くない。ハシナ女史の帰国は未定だが、それまでは Malek Ukil 現委員長が代行する。なお党書記長は Abdur Razzak 氏が再選された。党機構も改編され、党最高幹部会 (Party Presidium)12人、党書記局 (Party Secretariat)15人、党執行委員会 (Executive Committee)27人の3組織が置かれ、その選挙も実施された。いずれも対立する2派の勢力が均衡するよう配慮されている。

18日 ▶コミラで国会議員補欠選挙、与党圧勝。

20日 ▶バ、ソ連と第10次バーター協定に調印——片道1700万ポンドで前年度より30%増。この他ソ連からの借款返済のため440万ポンドを輸出する。

24日 ▶ハシナ女史、BAL 党委員長就任を受諾——BAL 党最高幹部会メンバーが訪印、ハシナ女史と会談して受諾とりつけ。

27日 ▶ジア大統領、ジュッダへ出発——イスラム首脳会議によるイラン・イラク戦争調停委メンバーの1人としてイラン、イラクを訪問するため（3月5日帰国）。

28日 ▶輸出振興策——Export Performance Licencing (XPL) 制を改正し、輸出実績に応じて輸出額の40%あるいは60%の外貨使用ライセンスを供与する（従来は10～40%の4段階であった）。また XPL 品目（現行79品目）も拡大して84品目とする。

3月

1日 ▶Jamal 党、イスラム革命を呼びかけ——Jamate-Islam 党委員長 Abbas Ali Khan はダッカでの集会で演説、7項目要求を発表するとともに、バングラにおけるイスラム革命を呼びかけた。要求には①国名をイスラム共和国とする、②イスラム経済・教育・文化の導入、③イスラム法に従う婦人の権利確立、④イスラム法・秩序の導入などを含んでいる。

3日 ▶BDR 軍事パレード——ムスタフィズル・ラーマン内相、Atiqur Rahman BDR 長官の参加を得てパレードが行なわれた。

▶BAL ハシナ委員長、インドの支援求めると発言——Indian Express 紙との会見でハシナ女史は「バングラ政府との闘いの中で必要が生じたときには、インドは1971年のときと同様、我々を助けてくれると信じている」とのべた。この発言に対してバングラ国内では激しい批判が起っている。

5日 ▶第2回全国センサス実施（～8日）。このため3月7日は休日。

6日 ▶初等学校教員スト、中止——ストは78日間も続けられたが、政府との合意に達したとして中止。

9日 ▶1980年6月クーデタ未遂事件の犯人、軍事法廷で裁判——D. ダリム中佐、ヌールル・ナビ中佐、アジズ・バシヤ中佐と民間人2人は1980年6月のクーデタ未遂事件犯人として軍事法廷で裁判にかけられた。

10日 ▶計画委、第2次5カ年計画規模再検討——第2次計画が余りに意欲的で資金手当困難が見込まれるため、投資規模2559.5億タカを縮小するよう検討中。

11日 ▶地上衛星ステーション建設は仏テレスパス社に発注——バングラ第2の地上衛星ステーションで、インド洋上、インテルサット・サテライトと結び、国際通信・TV放送を中継する。

12日 ▶バングラ航空国内運賃、平均25%の引上げ。

▶F.F. 政府に資金供与要求——F.F. の組織である Muktijoddan Kalyan Trust の中央委は、同 Trust の下にある30企業の経営改善のため、運転資金の供与、独立前の負債の帳消し、Trust を大統領あるいは国防省の直接管轄下に置くことなどを要求した。

13日 ▶マッチ工場労働者の最低賃金——バ最低賃金局はマッチ工場労働者の最低賃金を、未熟練労働者で本俸286タカ、手当182タカの計468タカ（日給の場合は18タカ）にするよう勧告した。

16日 ▶イギリス、650万ポンド援助——発電所建設計画への追加資金で、すでに1770万ポンドの建設資金が低利長期借款として供与済み。

17日 ▶ジア大統領、セネガル・マリ両国を公式訪問（～23日）——5日間の公式訪問で17日ジェッダ着、18日セネガルの首都ダカール着。20日共同声明を発表後マリ首都パマコ着、ムサ・トラオレ大統領と会談、21日共同声明を発表した。

▶ダッカ大学教師スト、中止。

▶JSD、「反ファシストの日」として集会・デモ。

18日 ▶オランダ、4700万ドルの贈与、協定に調印。

19日 ▶ECNEC、チッタゴン肥料工場プロジェクトを認可。総投資額は67.3億タカ（外貨分43.7億タカ）。

▶1981/82年度援助要請額は25億ドル——4月開催の債権国会議に提出するもので、1980/81年度は同会議が15億ドル、イスラム諸国3億ドルであった。

▶食糧の政府買上げ量は80万トン。

23日 ▶IDA、5000万ドル借款供与——中小規模の工業開発資金として工業開発銀行 BSB から貸付けられる。これは IDA による2回目の中小企業開発資金援助。

▶中央銀行、1980/81年度インフレ率は10%程度と推計。前年度は15%。

24日 ▶セクー・トーレ・ギニア大統領来バ（～28日）——ジア大統領と公式会談、26日には第10回独立記念式典に出席、27日に共同声明を発表、28日ジア大統領とともにイラン・イラク戦争調停のためジェッダへ向った。

25日 ▶アラファト PLO 議長、チャティ・イスラム諸国会議事務局長来バ——両氏は26日に第10回独立記念式典に出席、バ政府関係者と会談した。アラファト議長の訪問は初めて。

▶ジア大統領、第10回独立記念日のメッセージ発表。

▶194人に特赦。

26日 ▶第10回独立記念日——ダッカで記念式典と軍事パレードが行なわれ、式典にはセクー・トーレ大統領、アラファト議長、チャティ事務局長も出席した。

27日 ▶イスラム技術職業訓練センター定礎式——イスラム諸国の資金援助で設立される同センター定礎式が行なわれ、チャティ事務局長が参加した。

28日 ▶ジア大統領、ジェッダへ出発（～4月2日）——イラン・イラク戦争調停のための2回目の訪問。

30日 ▶IDA、1600万ドルの借款供与——技術協力で開発プロジェクトの立案、制度・機構改革の専門家派遣。

31日 ▶対バ援助国会議（食糧問題）、ダッカで開催——バングラ政府は1984/85年度までの「中期食糧生産計画」を同会議に提出した。計画は84/85年度までに年産2000万トンを生産して食糧自給を達成することを目標とし、860億タカ（57億ドル）の投資を見込んでいる。うち27億ドルは国内で資金調達し、30億ドルを外国援助に期待している。

4 月

1日 ▶印バ国境問題討議（～3日）——BDR Atiqur Rahman 長官（少将）とインド国境警備隊 BSF Ramamurti 長官はダッカで会談、密輸および国境紛争の解決について協議。

2日 ▶ガンジス河印バ閣僚会議、ダッカで開催（～4日）——バ代表 K. A. ホク灌漑相、インド代表ラオ農業灌漑相の閣僚級会議で、4日覚書きを発表、1977年のファラッカ協定が違反なく実行されたことを確認、協定の期限切れに伴う改訂については「政治的解決」に委ねることに合意した。

▶小規模工業・商業用電力料金、引下げ——昨年10月に遡り実施される。

▶チッタゴン輸出加工区に30業種認可——政府は国内原料を使う6業種、輸入原料を使う24業種に設立認可を与えることを決めた。投資は①100%外国資本、②合弁資本、③100%国内資本のいずれでもよく、収入外貨の本国送金は自由。特典は資本財輸入関税免除、生産物の消費税および輸出関税免除。

5日 ▶閣僚更迭——マンスール・アリ繊維相、アタウディン・カーン人的資源担当國務相、A. M. シクダル工業担当相、F. フダ保健・家族計画担当相の4人は大統領に辞表を提出、受理された。

▶全国灌漑網建設プロジェクト2年目の実績——全国844プロジェクトが認可され、うち261は完成して43万エーカーを灌漑、残り583は5月末までに完成して112万エーカーを灌漑する予定。初年度は193プロジェクトを完成して55.2万エーカーを灌漑可能とした。

6日 ▶内閣小改造——繊維相にユースフ・アリ、公共事業担当國務相にジャマルッディン・シルカール、法律・議会担当相にA. S. タルクダール、人的資源担当相にS. M. ハッサンが任命され、M. A. マティン保健・家族計画相は青年対策相に転出、代りにファズル・カリムが任命された。

▶11企業、払い下げ——国有化企業のうち小規模11企業の払い下げが発表された。公開入札にする。

7日 ▶日本、172.5億円の借款供与——商品援助170億円とプロジェクト援助2.5億円の借款で覚書きに調印した。

9日 ▶民間銀行設立申請24件（外国銀行4件）。

10日 ▶ジュート輸出税引下げ——ジア大統領はジュート輸出促進のためその輸出税を引下げると発表した。

▶配給米・麦価格引上げ——政府は配給米価を1モーン155.20タカへ、小麦を116タカへ引上げると発表した。政府の配給量は130～190万トン。

▶1981/82年度外国援助要請額は26.3億ドル——サイフル・ラーマン蔵相は債権国会議出席前に記者会見、会議で26.3億ドルの援助要請を行なうとのべた。内訳はプロジェクト援助15億ドル、商品援助9億ドル、食糧援助2.3億ドル。

11日 ▶国産化機械・設備の輸入禁止を決定。

▶サウジアラビアのファイサル外相、来バ（～13日）。

13日 ▶ジュート生産国会議開催——ジュート生産5カ国（印、バ、ネパール、タイ、ビルマ）はカルカッタで会議を開き、International Jute Organisation (IJO) 結成について協議したが結論出ず15日終了した。

15日 ▶ジア大統領、ネパール訪問（～17日）——3日間の友好訪問で、ビレンドラ国王、ターバ首相らと会談。

▶バングラ債権国会議、パリで開催。

19日 ▶蔵相、債権国会議プレッジは17億ドルと発表——サイフル・ラーマン蔵相はパリから帰国して記者会見、債権国会議の1981/82年度援助プレッジ額は17億ドル（プロジェクト10.3億ドル、商品4.7億ドル、食糧2億ドル）で、前年度13億ドルより増加したとのべた。アラブ産油国、社会主義国の援助を含めると援助総額は23億ドルになると予想されている。

21日 ▶南アジア7カ国外務次官会議、コロomboで開催（～23日）——ジア大統領の呼びかけた南アジア地域協力について話し合う初めての7カ国外務次官会議で、その後の外相会議、首脳会議を準備する。出席国はインド、パキスタン、ネパール、ブータン、スリランカ、モルデヴィ、バングラデシュで、バングラはキプリア外務次官が出席した。会議は地域協力の内容をつめるため5つの研究グループを設立した。①農業、②農村開発、③電信、④気象、⑤保健・家族計画の5テーマで、研究調整国はそれぞれバングラデシュ、スリランカ、パキスタン、インド、ネパール。

会議は共同声明を発表、7カ国が地域協力にむかって歩みはじめたことの歴史的重要性を強調、協力の早期実現にむけて慎重かつ十分な準備のもとに一歩一歩前進すること、決定は全会一致を原則とし、2国間問題の討議はしないことに合意したとしている。

22日 ▶第2次計画の投資規模縮小を検討——計画相は国会答弁で「成長率目標、開発目的および戦略は不変のまま第2次計画の投資規模を縮小するよう検討している」とのべた。理由は外国援助が計画目標に達しないため。

▶ジア大統領、モロッコへ出発（～25日）——エルサレム問題討議のため。

27日 ▶ジュート輸出国会議、ダッカで開催（～28日）——UNDP、FAOの協力をえて、インド、中国、ネパール、タイ、バングラ等ジュート輸出国会議が開かれた。

5月

3日 ▶**ジア大統領**、シリア訪問（～4日）——アサド大統領と会談、中東問題などについて意見交換。

▶**食糧不足量は100万トン**——カーン食糧相は1980/81年度すでに90万トンの食糧を買上げ、不足量は100万トン程度とのべた。

▶**石油製品価格引上げ**——石油輸入価格上昇に伴う措置で、1980年7月21日の値上げ以来のこと。ガソリンは1ガロン50タカ、オクタンは54.23タカ、ケロシンは17.65タカから23.03タカに引上げ、ディーゼルは23.06タカ。平均値上げ率は15.97%（前回は45.29%）、ケロシンは27.48%。それでも政府は8.5億タカの損失になる。

4日 ▶**ジア大統領**、西独訪問（～9日）——5日間の公式訪問で、西独大統領、シュミット首相ら政府首脳およびブラント前首相と会談、ハンブルグ、デュッセルドルフを訪問して帰国した。6日には2つの協定に調印した。1つは投資促進・保護に関する協定、もう1つは1000万マルク（7800万タカ）工業クレジット供与に関する協定。

7日 ▶**労組委員長と新聞記者**、射殺——Jatiya Sramik League (Mizan 派) 委員長と通信社 BSS 記者の2人が人力車に乗っているところを何者かに射殺された。

8日 ▶**10政党**、暗殺非難声明発表——2人の暗殺事件について、こうした事件は今や全国的に起っているがこれは政府の責任であると非難した。

▶**イラク第1副首相**、来バ（～10日）——ヤシン・ラマダーン第1副首相が公式訪問、7つの協定に調印した。①経済・技術協力、②長期貿易協定、③文化・科学協力（2年）、④クルナ・セメント工場プロジェクト（875万ドル）、⑤ガス・パイプライン（750万ドル）、⑥技術者6000人の受入れ、⑦漁業協力。その他3000万ドルのプロジェクト借款を約束。

11日 ▶**Gram Sarkar** に民事司法権付与——チョードリ地方自治相は Union Parishad と同様、Gram Sarkar は担当する村内の紛争を解決するための民事司法権を付与されているとのべた。

12日 ▶**ジア大統領**、イラク・イラン戦争イスラム会議調停国としてイラク、イラン訪問（～14日）。

▶**クエート**、農村電化プロジェクトに2900万ドル援助。7年据置32年返済、利子率1.5%、手数料0.5%。

▶**オランダ**、5カ年間で13.65億タカの贈与約束。

15日 ▶**外国民間投資**——工業相は過去2カ年の外国民間投資は53件、12.5億タカになったと発表。大部分は合弁事業投資。外国投資が認可される分野は、①技術移転の必要な分野、②輸出指向工業、③国産原料使用工業、④雇用促進工業。

▶**IDA**、1800万 SDR の借款——農業開発のために、小農への手押ポンプ供与、農業協同組合員の訓練などに使われる。

17日 ▶**ハシナ夫人**、インドから帰国——BAL（マリク派）の党委員長に選出されたハシナ・ワジェド夫人（ムジブの長女）はインドでの6年間の亡命生活の後、帰国した。

19日 ▶**South Talpatty 島問題**でインド非難高まる——インドが同島に国境警備隊を送り「占領」したことに対し、各政党（BAL を除く）がインド非難の声明を出した。

▶**バ・ルーマニア合同経済委終る**——1980～85年にルーマニアは5億ドルの援助を約束。

▶**Jamaat 党と自由戦士衝突**、4人負傷。

20日 ▶**ベルギー国王夫妻**、来バ（～23日）。

22日 ▶**ベルギーと2協定に調印**——①投資促進・保護協定、②開発協力協定で、ベルギーは5カ年間に3400万ドルの技術協力を行なう。

▶**Union Parishad の改選**は1982年に行なう。同議会は1982年3月末で任期満了となる。

24日 ▶**BNP 党内粛清**——党常任委員会は反党活動あるいは不正行為の理由で銀行職員組合委員長1人、党青年組織指導者6人を党から除名した。その後44人加えられ、計50人除名された。

30日 ▶**ジア大統領**、暗殺——早朝、チッタゴン迎賓館に宿泊中、マンズール少将・チッタゴン師団長によるクーデタにより殺害された。サッタル副大統領は直ちに大統領代行に就任、全土に非常事態宣言を出すと共にすべての国際協定を尊重すると発表、国民には平静と規律を守るよう訴えた。また三軍総司令官、国境警備隊長、警察長官らはサッタル大統領代行に忠誠を誓った。

▶**反乱軍**、「革命評議会」結成——憲法停止、政府・国会の解散、1972年の印バ友好協定破棄、飲酒・ギャンブル禁止などを布告（チッタゴン放送）。エルシャッド陸軍総参謀長ら6人を軍から追放すると発表。

31日 ▶**サッタル大統領代行**、反乱将兵に投降呼びかけ——6月1日朝6時を期限として投降するよう指示、投降しないものにはきびしい措置をとると警告。

▶**エルシャッド陸軍総参謀長**、反乱将兵に投降呼びかけ——すでに多くの将兵が投降しており、投降したものは罪を問わないと発表。

▶**M. A. カーン海軍総参謀長**、チッタゴンの海軍将兵は反乱に参加していないと発表。

6 月

1日 ▶チッタゴン反乱軍崩壊、マンズール少将殺害——反乱軍指導者マンズール少将はゾープで家族と共に逃亡、保安隊に発見されてチッタゴン軍駐屯地に連行されたが、途中武装した群衆に襲撃されて死亡した。同行の中佐2人も死亡、15人逮捕。

2日 ▶反乱事件の軍法会議設置——裁判長は Abdur Rahman 少将 (第55師団長)。

▶軍調査委員会設置——委員長は M. Hussain 少将。

3日 ▶国会再開——予算国会が再開され、アジズ首相は大統領選挙を180日以内に行うと発表。

▶野党、反乱事件を非難——BAL はじめすべての野党が声明を発表、暴力による権力の奪取は許されないと非難すると共に、政府に民主主義を維持するよう訴え。

5日 ▶鉄道予算、国会提出——鉄道運賃引上げによる収入増を見込む (1等75%, 2等40%, 3等・貨物20%)。

6日 ▶1981/82年度予算案、国会提出——開発支出を前年度改訂より27.3%増加した意欲的なもので、GDP成長率7.2%を目標としている。外国援助依存は64% (詳細は資料参照)。

▶1980/81年度経済事情発表——GDP 成長率7.6%, 農業8.8%の好成果で、食糧生産は約1500万トン、前年度比165万トン増と推計されている (詳細は資料参照)。

▶反乱事件の民間調査委員会設置——調査委員長は R. Islam 最高裁判事。

7日 ▶趙紫陽中国首相、来バ (~8日) ——趙首相は故ジャア大統領墓地に献花、サッタル大統領代行と会談、両国の友好を深めることを誓い合った。

8日 ▶サッタル大統領代行、国民に統一訴え——全国放送を通じ、「国家危機に際し今こそ国民が統一し連帯することが必要である」と訴えた。

▶BNP 執行委、故ジャア大統領の遺志を継いで民主主義を守り、繁栄をもたらすために努力すると決議。

▶エルシャッド陸軍総参謀長、チッタゴン訪問——ジャア暗殺・反乱事件の起ったチッタゴン軍駐屯地で演説、全将兵の統一により国家を危機から守るよう訴えた。

9日 ▶Shawkat Ali 少将、中將に昇格して退役。外務省に属し待命する。

▶アジズ首相、軍の果たした役割を高く評価。

▶ジャマルディン副首相・工業相、投資政策は不変と発表。

▶居住者の持込荷物制限、緩和。

10日 ▶M. A. Matin 少将、退役。

▶エルシャッド将軍、ボグラ軍駐屯地訪問ジャア暗殺犯を厳罰にすると発言。

▶世銀、農業金融プロジェクトに4000万ドル貸与——浅井戸ポンプ設置と修理工場用施設のために農民に貸付けられる。

▶ジャア暗殺犯2人に感賞金——逃亡中の大佐2人を逮捕したものは、1人10万タカの懸賞金を与える。

11日 ▶Al-Mamun 少将、退役。

12日 ▶Feni でガス田発見——ペトロ・バングラによれば推定埋蔵量は1 trillion 立方フィート、深さ3200m。

▶国会、イスラエルのイラク原子炉爆破非難決議。

▶Md. Waziullah 准将、少将に昇格して退役。

14日 ▶オーストラリア首相特使、来バ (~16日)。

16日 ▶大統領選挙、9月21日——サッタル大統領代行は全国放送を通じ、次期大統領選挙は9月21日に行うと発表した。立候補届は8月10日。これに対し野党側は事前に何の相談もなかったとして一斉に反発している。

▶物価安定策発表——シディキ商相は生活必需品価格安定のため、緊急輸入、配給量増加、消費物資供給公社の販売量増加などの措置を発表した。とくに砂糖、食用油、塩、ケロシン、肉、魚、ミルク製品等の価格安定をはかる。

19日 ▶BAL (Hasina 派)、選挙日変更を要求。

▶綿糸工場22、民間企業として設立認可。総 spindle 数は12,500。

20日 ▶ヌールル・イスラム農相、BNP に入党——イスラム農相 (退役少将) は声明を発表、BNP 幹事長、副幹事長、その他党指導者の要請もあり、BNP に正式に入党することを決意したとのべた。

▶イスラム農相、アクバル・ホセイン天然資源相、解任——サッタル大統領代行は20日夜、イスラム農相、ホセイン天然資源相 (退役中佐) を解任したと発表。

▶サッタル大統領代行、陸軍総参謀本部を訪問。

22日 ▶BNP、大統領候補にサッタル氏を選出——BNP 常任委員会は全会一致でサッタル大統領代行、党総裁代理を次期大統領候補に選出した。

▶日本と2つの覚書に調印——日本の無償協力34.4億円 (2.6億タカ) の供与で、1つは農業高校 (College) 設立、もう1つは全国放送センター設立に使われる。

23日 ▶ソ連大使館、高度無電設備を不法輸入して押収。バ政府はソ連に厳しく抗議した。

26日 ▶米、5050万ドルの食糧援助——PL480タイトルⅢによる協定に調印、小麦20万トン、大豆油2.6万トンを供与する。

27日 ▶1981年センサス人口は8994万人。1974~81年の人口増加率は年平均2.36%。

30日 ▶1981/82年度輸入政策発表——商業輸入額は295億タカ、WES 輸入額60億タカ。

7月

1日 ▶憲法第6次改正案, 国会提出——アジズ首相はサッタル大統領代行の大統領選挙出馬を可能にするため憲法第6次改正案を国会に提出した。野党は反対のため議場より退席。

▶1981/82輸出政策発表——輸出目標は150億タカ, うちジュート・同製品輸出は91.5億タカ(61%), ナフサ等6.6億タカ, 皮革製品12億タカ, 冷凍食品9億タカ, 茶7.7億タカ, 農作物(果実, 野菜, タバコ他)11.35億タカ。

2日 ▶官史114人, 昇格——総理府は114人を昇格, Additional Secretary 12人, Jt. Secretary 24人, Deputy Secretary 78人を任命した。

5日 ▶首相, 憲法改正で野党の協力要請——野党が国会審議をボイコットしているため。

▶BNP 常任委, BNP 国会議員に憲法改正を支持するよう要請。

7日 ▶ギニア首相, 来バ(～9日)——セクー・トーレ大統領の特使 L. Beavogui 首相は外相と共に来バ, 故ジャ大統領の墓に献花した。Beavogui 首相はサッタル大統領代行, アジズ首相らと会見した。

8日 ▶憲法第6次改正案, 国会通過——これにより大統領, 副大統領, 首相はいずれも再選のための立候補が可能となった。

10日 ▶チッタゴン反乱事件の軍法会議開催。議長は少将, メンバーは准将以下6人。

▶BAL(H), 大統領選挙参加4条件発表——BAL(H)中央執行委が決議したもので, ①非常事態宣言の撤廃, ②政治犯釈放, ③選挙日を11月まで延期, ④選挙人名簿改訂の4条件を7月31日までに満すよう要求。

12日 ▶JSD, 選挙参加5条件を発表——①投票日を11月第3週とする, ②選挙人名簿改訂, ③非常事態宣言の解除, ④憲法第6次改訂破棄, ⑤弾圧法破棄。

▶BNP, 12人除名——BNP 労働戦線8人, 青年戦線4人に対し, 党規違反を理由に除名。

17日 ▶ジャ殺害犯について——政府は Press Note を発表, 殺害犯はすべて軍人であり軍法会議で裁かれるが, 自らの弁護士を軍人の中から選ぶことができるし, 民間の弁護士と相談することも可能だとのべた。

19日 ▶野党18政党, 統一候補たてる——反BNP, 反BALの中道政党18党は National Front を結成, 統一候補をたてて大統領選挙に参加することを決めた。条件は①, 投票日を11月第3週に延期すること, ②非常事態宣言の撤廃, ③全政治犯釈放, ④弾圧法撤廃, ⑤すべての大統領候補者への機会均等, ⑥政治的弾圧の中止。

20日 ▶Shawkat Ali 退役中將, 駐エジプト大使に。

▶日本, 272.5億円の借款供与——商品援助175億円(工業原材料・部品, 機械, 肥料など), プロジェクト援助97億円(チッタゴン尿素肥料工場)。

21日 ▶全国灌漑網建設プロジェクトの成果——1980年乾期の第2段階で865本のキャナルが新・改築され, 155万エーカーで灌漑しうようになった。また79本については建設中。1979年乾期の第1段階では193本のキャナルが新・改築され, 55.2万エーカーで灌漑している。この結果, 210万トンの食糧増産が可能となった。

▶日本から125万タカ相当の農機具・部品供与。

▶中・バ, 第5次バーター協定に調印——片道3750万ドル。

23日 ▶空軍総参謀長, 更迭——Sadruddin 空軍少将・総参謀長は退役し, Sultan Mahmud bin Uttan 空軍大佐が准将に昇格して総参謀長に任命された。

▶ホク外相, インド非難——記者会見で, 「インドとはガンジス河川水配分, 国境画定, South Talpatty 島領有権, 海上境界線の画定などの問題を抱えている。インドはこれまで何度もその態度を一方的に変えており, それが両国のクレディビリティ・ギャップを拡大した」とのべた。

24日 ▶Aman 米買上げ価格決定——モミ米は1モーン115タカ, 精米は175タカ(運賃5タカ分含む)。

25日 ▶水資源相, ガンジス河上流の水利用に懸念——A. ハク水資源相は記者会見で, インドがUP州のガンジス河上流にある Madhya Ganga Project で5000~7000 cusecs の河川水を使っているため下流への流水量が減少, 乾期の水不足を深刻にしていると発言した。

27日 ▶大統領選挙日, 10月15日に延期——政府は野党の要求により選挙日を延期。立候補届期限は9月7日。

28日 ▶オスマニ将軍, 立候補表明——市民団体である Citizens' National Committee の推薦によるもので, 条件は選挙日の11月末への延期, 公約は, ①議会制民主主義の確立, ②非同盟外交, ③自立経済の達成と福祉, ④貧しい人々の生活向上。

29日 ▶OPEC, 2500万ドル借款供与。国際収支援助。

30日 ▶物価急騰——断食明け祭りのため食糧品中心に物価上昇が目立っている。

▶バ共産党書記長 Md. Farhad 釈放。1980年1月に逮捕されていた。

8 月

4日 ▶**アジア暗殺事件白書、発表**——政府はアジア暗殺事件に関する白書を作成、発表した。それによると主謀者マンズール少将は1977年11月にチッタゴン師団長に左遷されて以来、クーデターによる権力の奪取をねらっていた。そのため慎重に計算した計画をたてた。自分の配下にF. F. (自由戦士=独立戦争参加兵士)を集め、チッタゴン師団の主要なポストを彼らで固め、機会を待った。アジア大統領のチッタゴン滞在が決まって計画は急務実行されることになった。アジア暗殺後革命委員会を設立、師団本部に全将校を集めて忠誠を誓わせ、他の師団長にも決起をうながすと共に、ダッカの陸軍本部と交渉をはじめた。しかし、他の師団からの反応はなく、クーデター計画は挫折した。軍事裁判所検事は暗殺事件に関与した将兵31人に死刑を求刑した。

5日 ▶**食糧貯蔵能力、180万トンに**——1981年6月末の貯蔵能力は130万トン、これを1982年6月末までに180万トンとする。

▶**食糧供出量、100万トン**——1980/81年度供出量は100万トンで史上最高。

6日 ▶**F. F. の3組織、政府批判**——3組織代表が記者会見、「容疑者は十分な弁護の機会を与えられていない。軍法会議のメンバーはF. F. に反対している軍人で占められており、公正な裁判は期待できない。裁判は一般裁判所でなされるべきである」とのべ、同時にまた政府に対し故ムジブル・ラーマン大統領殺害者の公開裁判をも要求した。

12日 ▶**食糧不足量は100万トンと推計 (1980/81)**。

14日 ▶**外務省スポークスマン、サウジの中東包括和平8項目提案を歓迎すると発表**。

17日 ▶**オスマニ将軍、選挙キャンペーン始める**。

19日 ▶**化粧品工場労働者の最低賃金勧告**——労働日を月26日、1日8時間労働として、未熟練工の最低賃金は月495タカ、準熟練工560タカ、熟練工は703タカとすることが勧告された。

▶**日本援助のホテル開業、Hotel Sonargaon で客室337**。

20日 ▶**アメリカと3援助協定に調印**——①肥料流通改善事業3000万ドル(肥料輸入も含む)、②農村電化プロジェクトに2000万ドル、③Zilla Parishad の道路改修に310万ドル、合計5310万ドル。

21日 ▶**米国連大使、来バ**——カークパトリック米国連大使は3日間の公式訪問を行ない、サッタル大統領代行、アジズ首相らと会見、アメリカの対バ経済援助の継続を約束した。

▶**西独とチッタゴン農業開発における技術協力に調印**。農民グループを組織し、浅井戸ポンプを購入させ、機械のメンテナンス、修理、部品は無料で供与する。

24日 ▶**ジュート生産国連合、結成**——18日からバンコクで開かれたジュート生産国会議(ESCAP主催)で原則として結成に同意された。本部はまわり持ちとし、年最低2回は会合をもつ。

25日 ▶**ASCOBIPS、設立**——バングラ、インド、パキスタン、スリランカの船舶協会連合会(Association of Shippers Councils)設立。目的はこれら地域のShippersの利益を守り、促進するべく相互協力すること。

▶**F. F. 3組織、アジア殺害者の公開裁判要求**——同3組織合同会議の議長Kazi Nuruzzaman 中佐(退役)は「アジア大統領は根の深い陰謀の犠牲者であり、アジア殺害犯裁判の名の下にF. F. を軍から排除することが画策されている」とのべ、公開裁判にしよう要求した。

26日 ▶**BAL(H)、半日スト呼びかけ**——全国各地で衝突事件が発生、1人死亡、15人負傷、政府のバス・トラックなど17台が破損した。

28日 ▶**1980年代経済開発行動計画発表**——政府は9月初からパリで開催される国連主催発展途上国会議に提出する行動計画を立案、発表した。これは第2次、第3次5カ年計画期に当る1980年代10年間の経済開発計画で、投資総額は7130億タカ(約475億ドル)。うち3400億タカ(227億ドル)は国内資金(48%)、3700億タカ(248億ドル)は外国援助資金(52%)で充当する。期間別では第2次5カ年計画期が2559億タカ、年平均GDP成長率を7.2%、第3次5カ年計画期が4571億タカ、年成長率を7.5%としている。目的は貧困、失業、文盲、栄養不良、低生活水準から脱却し、Basic Human Needsを十分供給することにおかれる。目標は貧困層の1人当たり所得増加、就業機会を人口増加率より高くし、人口増加率を抑え、所得、機会のより平等な配分、自給水準以上への食糧増産、社会・経済インフラ整備と制度的改革、輸出拡大、経済開発スピード向上をねらう。

29日 ▶**シレット Manu 河プロジェクト (総工費6.324億タカ)**は順調に進展、4.8万エーカーを灌漑しうることになった。

9 月

1日 ▶サウジアラビアから1億ドル借款——食糧・機械部品等の輸入資金及び工業銀行資金に使用される。

▶イギリス、1750万ポンド援助——468万ポンド(1.73億タカ)は贈与、残り1282万ポンド(4.75億タカ)は90メガワット発電所建設借款。

▶オランダ、6000万ギルダーの追加援助——すでに供与された9400万ギルダー(3900万ドル)に追加され、総額6400万ドルの贈与となる。

2日 ▶BAL系の学生組織、分裂——バ学生連盟(BCL)の内部対立はBALの努力も空しく修復できず、BCL-Kader派とBCL-Chunnu派に分裂した。

▶10政党指導者、チッタゴン反乱事件で軍事法廷で死刑判決を受けた将校12人の処刑中止と公開裁判を要求。10政党はBAL(ハシナ派)、JSD、CPBなど。

▶イスラム開発銀行IDB、900万ディナール借款——1200万ドルでインドネシアからセメントを輸入する。

3日 ▶野党指導者735人、BNPに加入——バ民主連盟、労働党などの指導者が中心。

5日 ▶大統領選挙日、11月15日に再延期——野党の要求を入れて再延期したものの。

6日 ▶サッタル大統領代行はユニオン議会選挙を1982年9月に行なうと発表した。

▶野党、反政府運動を手控え。選挙日再延期のため。

7日 ▶ポーランドと片道2760万ドルのバーター協定。

8日 ▶南アジア7カ国農業協力会議開催(～9日)——4月のコロボ会議で決められたもので、農業に関する域内協力を推進するための方策を検討した。

10日 ▶銀行員スト——政府は国有化銀行員ストを違法として警告したがほぼ全銀行の職員がスト参加。

11日 ▶シャムスル・ホク外相、訪印(～13日)——両国間紛争を取除くためのもので、ホク外相は12日にラオ外相と2度に亘り会談し、ガンディー首相、レディ大統領とも会見した。13日印バ共同声明を発表、両国関係の改善のために今後も話し合いを継続することで合意した。

12日 ▶中央銀行総裁、金融引締めを発表——バ商工会議所連盟との会議の中で総裁は「現在の金融状況下では銀行貸付けを縮小しマネーサプライを削減することが必要だ」とのべた。そのためキャッシュ・クレジット額を5%引下げ、L/C信用状開設保証金を上げることにしたという。但し工業用原材料や基礎消費財の輸入についての負担は最少限に抑える。

13日 ▶チッタゴン反乱事件犯人12人の処刑に反対して犯人家族など15人がハンスト、これに対して、処刑実施を主張するグループも14日からハンスト。

15日 ▶1981/82茶政策——生産目標は9500万ポンド(前年度9000万ポンド)、輸出目標は7600万ポンド(約7.7億タカ)。

16日 ▶ソ連援助、7350万ドルの2協定に調印——①ゴラサール発電所建設計画で天然ガス利用の火力発電所(210メガワット)建設。7220万ドルで1984年に完成予定。条件は1984年12月から10年間に20回の均等払いで利子率3%。②技術協力130万ドル。

17日 ▶米国と原子力平和利用に関する協定に調印——米国はバングラに3メガワットのTriga Mark IIの研究用原子炉を供与する。

▶サイフル蔵相、金融引締めを強調——ダッカ商工会議所主催の会議で蔵相は「我々は経済の安定的成長を望んでいるのであって、今のまま信用拡大が続くなら、さらに厳しい措置を取らねばならなくなろう」とのべた。

19日 ▶政府、8銀行組合の登録をキャンセル——労働法に反し違法ストを行ったため。

21日 ▶大統領選挙立候補届最終日、83人が立候補——過去最高の立候補者数となった。主な立候補者は与党のBNPがアブダス・サッタル大統領代行、野党はカマル・フセイン(BALハシナ派)、オスマニ將軍(全国人民党)、M.A.ジャリル(民族社会党)、A.サブール(バ回教徒連盟)、ムザファール・アーメド(全国人民党ムザファール派)、M.トーハ(愛国戦線)、A.ラヒーム(イスラム民主連盟)、A.ラズィー(人民連盟)、ワシウディン將軍(独立)など。

22日 ▶非常事態宣言、撤廃——5月30日に公布されていたもの。

▶最高裁、チッタゴン反乱事件判決上告訴訟を却下。

▶アジア開発銀行と4450万ドルの2協定に調印——①発・送電施設改修工事で2650万ドル(10年据置40年返済手数料1%)、②北部地方の農業開発計画で1800万ドル(8年据置25年返済利率1%)。

23日 ▶チッタゴン反乱事件犯人12人の死刑執行。内訳は准将1人、大佐2人、中佐2人、少佐4人、大尉2人、中尉1人。

▶ダッカで終日処刑抗議デモ。各地で警察隊と衝突、政府のバス6台炎上。逮捕者79人。

▶クウェートからボーイング707、贈与。

25日 ▶ダッカ大学図書館で不審火。

▶英国、1500万ポンド(5.2億タカ)の商品贈与。タイドグラントで農業資材・工業原料・機械等輸入。

26日 ▶BALハシナ派、大統領選挙を単独で闘うと決定——これで野党が統一候補をたてる試みは失敗した。

10月

1日 ▶オーストラリアで開催の英連邦首脳会議で、アジズル・ラーマン首相演説。

3日 ▶サッタル大統領代行、農村防衛隊 VDP の役割強調——VDP は地方の法と秩序を維持し、経済開発に貢献する役割を担っており、現在全国で1000万人を数える。

4日 ▶独立戦争参加兵士 F. F. の新組織結成——Jatiya Muktiyoddha Sangsad で、これまで作られた F. F. の3つの組織がいずれも現政権反対勢力に支配されているため新たに政府系の組織をつくったもの。代表は M. R. Khan 氏で121人の全国委員会メンバーも任命された。同組織はエルシャッド陸軍総参謀長を第一顧問とした。

5日 ▶BAL ハシナ派の大統領候補カマル・ホセイン元外相は選挙演説の中で同党が故ムジブル・ラーマン大統領提唱の「農民・労働者アワミ連盟 (BAKSAL)」構想実現を追求するとのべた。また BAKSAL 構想と民主主義とは矛盾しないとのべ、さらに BAL はインドあるいは他のいかなる国との関係で国の利益を犠牲にして妥協したことは一度もないとのべた。

6日 ▶バングラ外務省スポークスマンは、インドが South Talpatty 島から国境警備隊を引揚げたことについて満足しているとの声明を発表した。

11日 ▶JSD から3政党の統一大統領候補 ジャリル氏、選挙活動開始——JSD、労働者党 BWP、労働者・農民社会党 SKSD の3政党はジャリル JSD 委員長を統一大統領候補に選出した。ジャリル氏は選挙活動を開始、各行政段階に人民委員会を設置し、上から下への官僚支配をなくして政治・行政の民主化を実現するとのべた。

12日 ▶BAL ハシナ派委員長ハシナ・ワジド夫人は選挙演説の中で「BAKSAL 構想に反対する勢力は国民の敵である」とのべ、他政党の反発を招いた。

13日 ▶IFAD 2300万ドルの借款供与——ジェソール、ファドプール2県の農家23万戸に農業信用として貸付けられ、農村開発に寄与するもの。条件は10年据置50年返済、手数料1%。

14日 ▶大統領選挙候補者39人に——立候補届83人のうち11人が資格なしと判定されて72人残り、うち33人が立候補を辞退したために39人で争うことになった。女性1人を含む。有権者は3893万人(男2033万9731人、女1859万4759人)、投票所は全国2万1862カ所。

▶選挙シンボル決る——選挙管理委員会は使用できる選挙シンボル70種を提示し、各候補者に選択させた。この結果は次の通り。サッタル BNP は稲穂、フセイン BAL は舟、ジャリル JSD は松明、トーハ愛国戦線はランプ、オスマニ將軍は梯子、ムザフェール NAP は

小屋。

▶基本資材、原料輸入信用状開設保証金、引下げ——政府は金融引締め措置との関連で基本資材、原料輸入の場合、その信用状開設保証金 L/C Margin を、通常の輸入のときには現行25%を15%に、WES による輸入のときには現行40%を30%に引下げると発表した。

16日 ▶小麦の政府買上げ価格、1モーン115タカ。

▶輸入許可書の発給認める——政府は外貨事情が逼迫したため1981/82年度輸入計画295億タカについての輸入許可書の発給を中止してきた。しかし外貨事情好転のためその発給を認めることにした(注: IMF が拡大信用供与措置による資金供与を停止したために外貨不足となり、バングラ政府は、独立後初めて外国商業銀行から約2億ドルの資金借入れをしたといわれる)。

▶民間銀行設立申請で3銀行に認可。

17日 ▶サッタル大統領代行、BAL ハシナ派を厳しく批判——北部バングラ各地で選挙演説を行なったサッタル候補はとくに BAL ハシナ派に対して攻撃を集中している。「BAL は政権担当時国民の自由を圧殺、報道機関を弾圧、政治的暗殺を行い、投票箱を奪い、汚職・不正にふけた。何より許し難いのは1974年の飢饉に際し外国援助の食糧をインドに密輸出して60万人を餓死させたことである。その彼らが民主主義を主張するのはおかしいことだ」。

19日 ▶メキシコ・カンクンで開催の南北サミットにはサッタル大統領代行にかわってラーマン首相が出席。

20日 ▶日本と総額29.2億円の2つの覚書に調印——①日本・ビルマから米の輸入、17億円と運賃3.8億円(1.59億タカ)、②N-N 地区での灌漑パイロットプロジェクト8.4億円(6400万タカ)。

21日 ▶NAP ムザフェール候補、バングラをアフガニスタン、アルジェリア、リビア、イエメン型の国にすることが同党の目標と発言。

23日 ▶ジャリル JSD 候補、BAL ハシナ派と BNP はひとつのコインの表裏であり、いずれも人民の味方ではないと発言。

27日 ▶M. トーハ愛国戦線候補者はダッカで演説、BAL ハシナ派、BNP いずれも民主主義を信じておらず国民の困難を解決する意志もないと発言。

28日 ▶サッタル大統領代行、平和と安定を選択しよう訴え——故ジア大統領はバングラデシュを絶望と不安定の状況から救い出し、その19項目プログラムを実施して経済を発展させ、平和と安定をもたらした。今回の大統領選挙によって国民がこうした平和と安定を選ぶか、あるいは BAL 政府時代の暗黒に戻るか、重要な選択をしよう。

11月

2日 ▶6 ジュート工場でスト——賃金・手当の増額を要求してのスト。

▶第2回南アジア諸国外務次官会議開催(～4日)——ネパールのカトマンドゥで開かれた外務次官会議は、先のコロンボ会議で設置された5つのスタディ・グループの報告を検討すると共に、南アジア地域協力の制度的枠組、外相会議開催の可能性について協議した。4日共同声明を発表、6～8カ月以内に再度外務次官会議を開くこと、さらに3つのスタディ・グループ(輸送、郵便、科学技術)を設置することを決めた。

6日 ▶サッタル大統領代行、BAL を激しく非難——大統領選挙演説の中でサッタル氏は BAL フェイン候補に非難を集中、BALこそバングラの民主主義を否定し、経済を混乱させた元凶であるとのべた。与党の対 BAL 非難がエスカレートする中で、与党 BNP と BAL の活動家の衝突事件が急増している。

8日 ▶食糧備蓄量は140万トン。

10日 ▶カプタイ火力発電所第3 Unit 建設完成。出力は50 MW。

15日 ▶大統領選挙実施——立候補者39人のうち8人が辞退を表明したため31人が激しい選挙戦を展開した。有権者数は3895万1014人、投票所は全国2万1865カ所に置かれた。投票は非常に平和的に実施されたが、チッタゴン及びフェニで若干混乱があった。

▶BAL フェイン候補、記者会見——少数民族、宗派の人々は自由に選挙できず、選挙結果も政府が恣意的に発表しており、明らかな不正があったとのべた。

▶選挙管理委員会、選挙に不正はなかったと発表。

16日 ▶サッタル氏、地すべりの勝利——選管非公式発表によると、与党 BNP 候補者サッタル氏が有効投票の65.8%を獲得、地すべりの勝利を収めた。BAL フェイン候補は2位で26.4%、3位は宗教指導者・無所属のフブル候補で1.8%、次いでオスマニ候補1.4%、ジャリル候補1.2%、ムザッフェール候補1.0%となっている。

▶サッタル大統領代行、記者会見——国民はBAKSAL 構想を否定し、法と秩序、平和、民主主義、繁栄を選択した。

▶野党、一斉に選挙における不正を批判する声明。

17日 ▶アジア開発銀行、チッタゴン尿素肥料工場建設に7200万ドル借款供与。

18日 ▶サッタル大統領代行、関係省庁に物価安定を最優先させるよう指示。

19日 ▶タカ対米ドルレート変更——1ドル18.2タカから19タカに引上げ。

▶オランダ、4億タカ贈与——綿花・肥料輸入。

20日 ▶サッタル氏、大統領に就任——全国放送を通じて「平和と民主主義を守り、国の繁栄のため国民の協力和団結」を呼びかけた。

▶選管、大統領選挙最終結果発表——有効投票数2167万7560、無効投票数33万2524、計2201万0084票で投票率は56.5%。サッタル氏の得票は1420万3958、有効投票の65.5%、フェイン氏は563万6113、同26.0%となっている。

23日 ▶副大統領に M. N. フダ博士任命——サッタル大統領は前蔵相・大統領経済顧問の M. N. フダ博士(62)を副大統領に任命した。24日就任。

▶1981/82年度食糧生産、1590万トンと推計——農業省の推計で、内訳は Aus 米320万トン(実績)、Aman 米750万トン(第3次推計で、旱魃と病害で目標より70万トン減)。Boro 米310万トン(目標で当初目標270万トンを引上げ)、小麦210万トン(目標で当初目標190万トンを引上げ)となっている。

25日 ▶インドから少数民族帰還——印バ両国の合意の下にインドに流入したチャクマ族など1万8000人をチッタゴン丘陵地帯に帰還させることになり、その第一陣が帰国した。12月5日までに完了する。

26日 ▶ゴンサルベス・インド外務次官、来バ——国境問題に関する話し合いのため、27～28日の2日間両国外務次官会談がもたれた。28日共同新聞発表を行ない、1982年1月に開かれる予定の両国外相会議で最終結論を出すことになった。

27日 ▶内閣改造——サッタル大統領は大臣23人、國務相15人、副大臣4人、計42人の閣僚を任命した。うち新人は9人で、旧閣僚10人が閣外に去っている。首相は変わらず、副首相は2人のうち S. A. Bari が閣外に去り、ジャマルッディン工業相のみが残った(新閣僚名簿は資料参照)。新閣僚名簿について回教徒連盟書記長は声明を発表、これを歓迎した。

28日 ▶エルシャッド陸軍総参謀長、「バングラデシュにおける軍の役割」と題する声明を発表、クーデターの再発を防ぐため軍が政治に関与しようよう憲法上の保証をすべきであると主張した。

▶カナダと3つの援助協定に調印——総額16.5億タカ(1.057億カナダ・ドル)の贈与で、3年間で供与する。①肥料供給援助(MPを5000万カナダドル)、②工業用原材料供給援助(パルプ、銅、アルミなど3000万カナダドル)、③チッタゴン肥料工場への協力(2500万カナダドル)。

12月

4日 ▶1981/82年次開発支出、10%削減——計画委員会は国内資金不足のため公共部門開発支出を計画の301.5億タカから271.5億タカへ10%削減すると発表した。これに伴い部門別投資も減額された。農業部門は39.7億タカ（計画では41.8億タカ）、工業部門36.8億タカ（同39.6億タカ）、洪水防禦・灌漑など40億タカ（同45.1億タカ）。

5日 ▶物価状況——Aman 米の市場流入につれ、例年米価の下落する時期になったが、Aman 生産が不作のため米価は殆ど下っていない。

▶輸出目標引下げ——1981/82年度輸出目標は150億タカのところ達成見込がないため、130億タカに引下げられた。ジュート・ジュート製品の輸出目標は80億タカ（当初目標は91.5億タカ）。国際的不況で輸出量が伸び悩んでいるほか、輸出価格が下落しているため。

6日 ▶1981/82年度外国援助実行額見込、12.6億ドル——当初計画は14.2億ドルであったが10月に13.2億ドルに下り、今回さらに12.6億ドルに修正された。理由は内貨不足で各プロジェクトの実施が大幅におくれたことからプロジェクト援助実行額が計画の6.5億ドルより大幅に減少して5.6億ドルとなる見込のため。

7日 ▶米の政府買上げ価格引上げ——モミ米は1モーン124タカ（従来115タカ）、精米は190タカ（同175タカ）に引上げる。

8日 ▶IMF、資金貸付け再開か——政府はIMFが81年7月に停止していた資金貸付けを近く再開するだろうと発表した。金額は7000～7500万ドルの見込で、資金の種類はCompensatory Financing Facilitiesから。

10日 ▶BAL (H) 内部対立——執行委員会は大統領選挙敗北の原因をめぐって意見が対立した。ハシナ委員長及びカマル・フセイン氏らは農村における党組織の弱体化が敗北の原因と分析、ラザク書記長派は党指導部がBAKSAL構想を強調しすぎたために支持を集められなかったと分析している。

▶米・小麦の配給価格引上げ、配給量減少——米は1シーア4.38タカ、小麦は同3.1タカに引上げ、配給量は1人1週間に米8 chhatak、小麦1シーア8 chhatakに減少した。

▶北朝鮮 Li Jong Ok 首相、来バ（～12日）——サッタル大統領と会談、11日には合同農業委員会設立協定に調印した。

11日 ▶国家経済委員会、設置——サッタル大統領を委員長とし、副大統領、工業相、大蔵相、商務相の5人で構成する委員会を、経済政策を検討する。

▶WFP、540万ドルの食糧援助供与——小麦16万ト

ン、ソルガム1万トン、植物油1300トン、豆類2592トン。

12日 ▶アシュガンジ尿素肥料工場、完成——総工費4.32億ドルの肥料工場が完成、生産を開始した。生産能力は年52.8万トンで、IDA、ADB、USAID、EEC、ODM、OPEC、IFAD、西独、イラン等の資金協力を受けた。工場名は「ジア肥料会社」と改名。

14日 ▶民間3銀行設立見込——国際融資・投資公社（IFIC）、City Bank、Arab Bangladesh Bankの3行で、後者2行は外国との合併。

15日 ▶戦勝記念日の特赦で321人釈放。

▶外務省、イスラエルのゴラン高原併合に反対の声明。

17日 ▶IDA、1億ドルの借款供与——農業開発用資材及び工業用原材料輸入に使用される。

▶バングラ国会議員団、訪印（～28日）——ハフィズ国会議長を団長とする一行はレディ大統領、ガンディー首相、ラオ外相らとも会談、両国関係改善で合意した。

18日 ▶エルシャッド陸軍総参謀長はF. F. 組織の集会で演説、1971年独立戦争に参加した人々を賞讃した。

23日 ▶全国小学校教師、ゼネスト——政府に今年3月の合意事項を守ること、給与を物価上昇にスライドして引上げること、を要求したストで、一部教師はハンストに突入した。

25日 ▶BNPはBiplobi Zia Parishadと何ら組織的關係はなく、党員で同組織に関係しているものは1週間以内に組織から離脱するよう指示した。

26日 ▶サッタル大統領、サウジアラビア訪問（～29日）——大統領就任後初めての外国訪問で、27日リアドでハレド国王と会談、29日共同声明を発表した。同行した外相はファイサル外相と、蔵相はアルカイル蔵相とそれぞれ個別に会談、蔵相会談では合同投資公社の設立が合意された。29日帰国したサッタル大統領は、サウジが1.5億ドルの経済援助（贈与）を約束したとのべた。

29日 ▶BNP、党総裁選挙を1月21日に実施——現在サッタル大統領が党総裁代理を務めている。党規約によれば選挙された党総裁が副総裁、書記長など党指導部を任命することになっている。党内には党規約を改正して副総裁、書記長など党役員も選挙制にするよう主張するグループがいる。

30日 ▶オーストラリア、1.08億タカの贈与——セメント、鉄鋼などの輸入に使われる。

▶蔵相、物価上昇率を10～13%に抑えろと発言。

31日 ▶BNP 書記長、ジア暗殺調査委報告書の発表を要求——ジア暗殺事件に関する民間調査委はその報告書を政府に提出しており、チョードリ書記長はその公開を政府に要求すると共に、暗殺に関与した民間人の裁判も要求した。

- I 閣僚名簿
- II 1981/82年度予算案
- III 1980/81年度経済事情

I 閣僚名簿 (1981年12月末現在)

Abdus Sattar (Justice): 大統領, 国防省, 計画省, 総
理府

Mirza Nurul Huda (Dr.): 副大統領

閣僚 (Cabinet Minister)

1. Shah Azizur Rahman: 首相, 文部省
2. Jamaluddin Ahmed: 副首相, 工業省
3. T. H. Khan: 法務・議会問題省
4. Shamsul Huq: 外務省
5. M. Saifur Rahman: 大蔵省
6. Shamsul Huda Chowdhury: 情報・放送・スポーツ・文化省
7. Abdul Momen Khan: 食糧省
8. Majedul Huq: 港湾・船舶・内水路交通省, 人事院
9. Abdul Halim Chowdhury: 地方政府・農村開発・協同組合省
10. Mustafizur Rahman: 商務省
11. Kazi Anwarul Huq: エネルギー省
12. Abdul Alim: 鉄道・道路・ハイウェイ省
13. Abul Hasnat: 公共事業・都市開発省
14. Abdur Rahman: 宗教問題省
15. Fashiuddin Mahtab: 農林省
16. M. A. Matin: 内務省
17. Emran Ali Sarkar: 救援・復興省
18. Yousuf Ali: ジュート・繊維省
19. Reazuddin Ahmed: 労働・社会福祉省
20. Abul Kashem: 青年開発省

21. Maveedul Islam: 郵便・電信・電話・民間航空・観光省

22. Abdur Rahman Biswas: 保健・家族計画省

23. L. K. Siddiqui: 灌漑・水利・洪水対策省

閣外相 (State Minister)

1. M. Abdul Mannan: 文部省
2. Syed Mohibul Hasan: 工業省
3. Salam Talukder: 法務・議会問題省
4. Zamiruddin Sircar: 外務省
5. Nur Md. Khan: 情報・放送・スポーツ・文化省
6. Iqbal Hossain Chowdhury: 食糧省
7. C. Kamal Ibne Yousuf: 地方政府・農村開発・協同組合省
8. Sunil Kumar Gupta: エネルギー省
9. Jafar Imam: 救援・復興省
10. Aung Shwe Prue Chowdhury: 郵便・電信・電話省
11. Aftabuzzaman: 保健・家族計画省
12. Amirul Islam Kalam: 漁業・家畜省
13. Taslima Abed (夫人): 婦人問題省
14. Abdul Mannan Sikder: 土地改革・行政省
15. Abdul Baten: 文部省

副大臣 (Deputy Minister)

1. Abdus Salam: 内務省
2. Ruhul Amin Howlader: ジュート・繊維省
3. Qamrunnahr Zafar (夫人): 労働・社会福祉省
4. Syed Manjurul Hossain: 灌漑・水利・洪水対策省

II 1981/82年度予算 (1981年6月6日)

1981/82年度予算

(1) 予算概要

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | 1980/81改正予算 | 1981/82予算 |
|--------------------|-----------|-------------|-----------|
| 経常収支歳入 | 2,296.08 | 2,343.04 | 2,862.05 |
| 経常収支歳出 | 1,408.03 | 1,481.56 | 1,662.40 |
| 経常収支余剰(A) | 888.05 | 861.48 | 1,199.65 |
| 資本収支歳入 | 2,543.52 | 2,227.54 | 2,418.32 |
| (うち外国援助) | 2,263.16 | 1,815.72 | 2,206.01 |
| 資本収支歳出 | 148.82 | 413.24 | 182.37 |
| 資本収支余剰(B) | 2,394.70 | 1,814.30 | 2,235.95 |
| 予算外収入(C) | 38.10 | 56.91 | 39.00 |
| 食糧備蓄のための銀行借入金(D) | 7.26 | 208.81 | 224.14 |
| 開発投資・支出資金(A+B+C+D) | 3,328.11 | 2,941.50 | 3,698.74 |
| 公共部門開発投資(E) | 2,818.95 | 2,474.21 | 3,126.32 |
| (うち年次開発投資) | 2,700.00 | 2,369.00 | 3,015.00 |
| (うち FWP 資金) | 118.95 | 105.21 | 111.32 |
| 食糧会計支出(F) | 509.16 | 467.29 | 572.42 |
| 投資・支出会計(E+F) | 3,328.11 | 2,941.50 | 3,698.74 |

(出所) Ministry of Finance, *Annual Budget ; Annual Budget Summary Statements, 1981/82.*

(2) 経常収支予算

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | 1980/81改正予算 | 1981/82予算 | 構成比 (%) |
|----------|-----------|-------------|-----------|---------|
| 歳入合計 | 2,296.08 | 2,343.04 | 2,862.05 | 100.0 |
| 税収入 | 1,792.58 | 1,778.08 | 2,184.19 | 76.3 |
| 関税 | 792.69 | 750.00 | 950.00 | 33.2 |
| 消費税 | 390.25 | 373.00 | 463.00 | 16.2 |
| 所得・法人税 | 237.00 | 220.00 | 260.00 | 9.1 |
| 売上高税 | 301.50 | 340.00 | 405.00 | 14.1 |
| 地租 | 28.78 | 28.85 | 31.19 | 1.1 |
| その他 | 42.36 | 66.23 | 75.00 | 2.6 |
| 税外収入 | 503.50 | 564.96 | 677.86 | 23.7 |
| 鉄道収入 | 104.26 | 105.00 | 133.72 | 4.7 |
| 利子収入 | 139.59 | 144.76 | 194.48 | 6.8 |
| 国営工業収益 | 91.50 | 93.00 | 95.00 | 3.3 |
| 国有銀行収益 | 55.08 | 83.03 | 103.00 | 3.6 |
| その他 | 113.07 | 139.17 | 151.66 | 5.3 |
| 歳出合計 | 1,408.03 | 1,481.56 | 1,662.40 | 100.0 |
| 徴税費 | 49.05 | 44.36 | 52.83 | 3.2 |
| 鉄道支出 | 103.00 | 123.69 | 133.70 | 8.0 |
| 外国債務利子 | 72.12 | 62.43 | 72.48 | 4.4 |
| 国内債務利子 | 45.06 | 53.87 | 59.58 | 3.6 |
| 一般行政費 | 50.39 | 60.42 | 61.57 | 3.7 |
| 警察・国境警備費 | 152.59 | 178.34 | 196.89 | 11.8 |
| 国防費 | 252.44 | 274.19 | 306.51 | 18.4 |
| その他 | 513.92 | 569.88 | 616.00 | 37.1 |
| 予備費 | 55.00 | 5.00 | 65.00 | 3.9 |
| 小計 | 1,293.57 | 1,372.18 | 1,564.56 | 94.1 |
| 食糧会計補助金 | 114.46 | 109.38 | 97.84 | 5.9 |
| 経常収支余剰 | 888.05 | 861.48 | 1,199.65 | — |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

〔3〕 資本収支予算

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | 1980/81改正予算 | 1981/82予算 | 構成比 (%) |
|---------------|-----------|-------------|-----------|---------|
| 資本収入 | 2,543.52 | 2,227.54 | 2,418.32 | 100.0 |
| 外国援助資金 | 2,263.16 | 1,815.72 | 2,206.01 | 91.2 |
| 借 款 | 1,167.29 | 859.27 | 1,114.77 | 46.1 |
| 贈 与 | 1,095.87 | 956.45 | 1,091.24 | 45.1 |
| PL 480-III 資金 | 162.23 | 33.00 | 66.14 | 2.7 |
| 国内資本収入 | 118.13 | 378.82 | 146.17 | 6.1 |
| 資本支出 | 148.82 | 413.24 | 182.37 | 100.0 |
| 対外負債返済 | 32.79 | 43.95 | 50.99 | 28.0 |
| 公共企業投資 | 76.88 | 73.78 | 82.41 | 45.2 |
| そ の 他 | 39.15 | 295.51 | 48.97 | 26.8 |
| 資本収支余剰 | 2,394.70 | 1,814.30 | 2,235.95 | — |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

〔4〕 外国援助予算

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | | | 1980/81改正予算 | | | 1981/82予算 | | |
|-----------|-----------|----------|----------|-------------|--------|----------|-----------|----------|----------|
| | 借 款 | 贈 与 | 計 | 借 款 | 贈 与 | 計 | 借 款 | 贈 与 | 計 |
| 食糧援助 | 192.80 | 292.87 | 485.67 | 82.02 | 213.93 | 295.95 | 108.80 | 226.59 | 335.39 |
| 商品援助 | 364.00 | 433.70 | 797.70 | 372.00 | 340.52 | 712.52 | 506.75 | 351.65 | 858.40 |
| (うち食糧) | 6.00 | 11.70 | 17.70 | — | 12.52 | 12.52 | — | 8.40 | 8.40 |
| (うちその他商品) | 358.00 | 422.00 | 780.00 | 372.00 | 328.00 | 700.00 | 506.75 | 343.25 | 850.00 |
| プロジェクト援助 | 610.49 | 369.30 | 979.79 | 405.25 | 402.00 | 807.25 | 499.22 | 513.00 | 1,012.22 |
| 合 計 | 1,167.29 | 1,095.87 | 2,263.16 | 859.27 | 956.45 | 1,815.72 | 1,114.77 | 1,091.24 | 2,206.01 |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

〔5〕 食糧会計

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | 1980/81改正予算 | 1981/82予算 |
|----------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 支出: 外国援助による輸入 | 503.37 | 308.47 | 343.79 |
| 自国外貨による輸入 | 809.08 | 925.76 | 1,011.06 |
| 合 計 (A) | 1,312.45 | 1,234.23 | 1,354.85 |
| 収入: 販 売 代 金 | 553.38 | 534.87 | 553.77 |
| F W P 資金 | 118.95 | 105.21 | 111.32 |
| 雑 収 入 | 3.49 | 3.49 | 3.49 |
| そ の 他 収 入 | 7.51 | 6.99 | 9.01 |
| 前 払 い 調 整 金 | 5.50 | 7.00 | 7.00 |
| 經常収支からの補助金 | 114.46 | 109.38 | 97.84 |
| 合 計 (B) | 803.29 | 766.94 | 782.43 |
| 純支出 (A)-(B) | 509.16 | 467.29 | 572.42 |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

〔6〕 1981/82年度開発計画予算

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | 1980/81改正予算 | 1981/82予算 | 構成比(%) |
|------------|-----------|-------------|-----------|--------|
| 開発プログラム支出 | | | | |
| 年次開発計画 | 2,700.00 | 2,369.00 | 3,015.00 | 96.4 |
| F W P | 118.95 | 105.21 | 111.32 | 3.6 |
| 合計 | 2,818.95 | 2,474.21 | 3,126.32 | 100.0 |
| 資金調達 | | | | |
| 国内資金調達 | 895.46 | 836.00 | 1,098.86 | 35.1 |
| 経常収支余剰 | 888.05 | 861.48 | 1,199.65 | 38.4 |
| 国内資本収支 | - 30.69 | - 82.39 | - 139.79 | - 4.5 |
| 国営部門貯蓄 | — | 20.00 | — | — |
| 国営部門債券収入 | 25.00 | 25.00 | 25.00 | 0.8 |
| 国営部門自己資金 | 13.10 | 11.91 | 14.00 | 0.4 |
| 外国資金調達 | 1,916.23 | 1,638.21 | 2,027.46 | 64.9 |
| プロジェクト援助 | 979.79 | 800.00 | 1,000.00 | 32.0 |
| 商品援助 | 780.00 | 700.00 | 850.00 | 27.2 |
| 食糧会計不足 | - 124.74 | — | — | — |
| PL 480-III | 162.23 | 33.00 | 66.14 | 2.1 |
| F W P 資金 | 118.95 | 105.21 | 111.32 | 3.6 |
| 合計 | 2,811.69 | 2,474.21 | 3,126.32 | 100.0 |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

〔7〕 1981/82年度開発計画投資配分

(単位 1,000万タカ)

| | 1980/81予算 | (%) | 1981/82予算 | (%) |
|-----------------|-----------|-------|-----------|-------|
| 農業・農村開発・治水・灌漑事業 | 871.42 | 32.3 | 996.40 | 33.0 |
| 工業 | 389.00 | 14.4 | 395.60 | 13.1 |
| 電力開発 | 315.84 | 11.7 | 313.20 | 10.4 |
| 天然資源開発 | 155.91 | 5.8 | 127.90 | 4.2 |
| 科学技術研究 | 18.00 | 0.7 | 29.35 | 1.0 |
| 運輸・通信 | 451.13 | 16.7 | 522.51 | 17.3 |
| 住宅・公共事業 | 146.00 | 5.4 | 197.55 | 6.6 |
| 教育・訓練 | 118.04 | 4.4 | 134.70 | 4.5 |
| 一般行政 | 12.00 | 0.4 | 13.80 | 0.5 |
| 保健・家族計画 | 158.00 | 5.9 | 178.49 | 5.9 |
| 社会福祉・労働力開発 | 50.14 | 1.8 | 55.50 | 1.8 |
| 予備費 | 13.62 | 0.5 | 50.00 | 1.7 |
| 合計 | 2,700.00 | 100.0 | 3,015.00 | 100.0 |

(出所) *Ibid.*, 1981/82.

III 1980/81年度経済事情 (1981年6月3日)

1. 経済概況

①1980/81年度経済は満足できるものであった。GDPは7.6%の成長率を示すと推計されるが、これは目標7.2%を上回り、前年度実績3.4%を大幅に超えている。国民総生産の55.3%を占める農業部門の好調によるもので、農業部門成長率推計は8.8%を記録、前年度1.7%を大幅に上回った。工業部門のそれは9.2%、ガス・電力

部門は16.1%となっている(第1表)。

②年次開発支出 (ADP) は改訂で236.9億タカとなった。これは前年度改訂比1.67%増であったが、当初計画270億タカにくらべ12.3%減であった。外国援助資金依存率は64.7%、前年度75.5%より改善された。

③外国援助約束額は19.04億ドル (前年度14.75億ドル)、実行額は12.55億ドル (12.32億ドル)であった。独立以来1980年6月末までの総約束額は92.21億ドル、

実行額は65.93億ドルにのぼる。

④年間の輸出収入は125.1億タカ、前年度比5.5%増であったが、輸入は401.4億タカ、同47.3%増を示した。輸出品価格が低迷したのに反し、石油及び工業製品価格が急上昇したためである。石油輸入額は輸出収入の62%も占めている。そのため、貿易収支赤字は276.4億タカ(前年度154億タカ)の巨額となった。

⑤1980年7月～81年4月のマネーサプライはM₁が20.4%、M₂が16.8%の増加で、前年同期の5.6%、7.8%より多くなった。原因は政府・民間への信用拡大及び財政赤字(23.2億タカ)によっている。

⑥1980年7月～81年3月の生計費指数(ダツカ中産階級)は11.2%の上昇を示した(前年度は15.9%)、主要因は石油価格値上げに伴う燃料・光熱費の上昇で、食糧品は8.3%の上昇に留まった。

2. 農業部門

⑦食糧生産推計は1499.6万トン(前年度1334.9万トン)で、米は1349.6万トン(1253.9万トン、7.6%増)、小麦は150万トン(81万トン、85%増)である(第2表)。

⑧ジュート生産推計は585万バール(596.3万バール)であった。砂糖キビは670万トン(634万トン)で好調、茶は9020万ポンドで前年比7%増となった。

⑨農業部門が好調であったのは天候に恵まれたことにもよるが、政府の開発努力が奏効したためでもある。とくに全国灌漑網建設運動でキャナルが多く掘られ、それを使っての揚水ポンプ灌漑が拡大したことによる。揚水前年度ポンプ設置台数は44,066台(37,389台)となり、それによる灌漑面積は188万エーカー(149万エーカー)へと約26%も拡大した。灌漑地総面積は270万エーカー、前年度実績の221万エーカー比27%増となった(第3表)。

⑩食糧需給状況を見ると、国内需要量は1470万トン、

第1表 GDPの推移(1972/73固定価格表示)

| | | | 単 位 | 1976/77 | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81(推計) |
|-----|----|-------|----------|---------|---------|---------|---------|-------------|
| G | D | P | 1,000万タカ | 5,644 | 6,089 | 6,334 | 6,553 | 7,050 |
| 人 | | 口 | 10万人 | 818 | 837 | 856 | 877 | 899 |
| 1人 | 当り | GDP | タカ | 690 | 727 | 739 | 747 | 784 |
| GDP | 成長 | 率 | % | 1.9 | 7.8 | 4.0 | 3.4 | 7.6 |
| 1人 | 当り | GDP成長 | % | -0.4 | 5.4 | 1.7 | 1.1 | 4.9 |

第2表 食糧生産量

(単位 10万トン)

| | | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81 | | |
|---|------|---------|---------|---------|-------------------|--------|-------------------|
| | | | | | 作付面積 (10万エーカー) | 生産量 | エーカー当り 収量(モーン) |
| 米 | Aus | 31.03 | 32.88 | 28.09 | 80.70 | 32.05 | 11.86 |
| | Aman | 74.22 | 74.29 | 73.03 | 141.00 | 76.91 | 14.84 |
| | Boro | 22.39 | 19.29 | 24.27 | 28.00 | 26.00 | 25.27 |
| | 計 | 127.64 | 126.46 | 125.39 | 249.70 | 134.96 | 17.32 |
| 小 | 麦 | 3.42 | 4.86 | 8.10 | 20.00 | 15.00 | 21.78 |
| 合 | 計 | 131.06 | 131.32 | 133.49 | 269.70 | 149.96 | — |

第3表 BADCによる灌漑面積

(単位 10万エーカー)

| | 揚水ポンプ | | 深井戸ポンプ | | 浅井戸ポンプ | | 灌漑地 総面積 |
|-------------|--------|-------|--------|------|--------|------|------------|
| | 設置台数 | 灌漑地 | 設置台数 | 灌漑地 | 設置台数 | 灌漑地 | |
| 1978/79 | 35,895 | 14.34 | 9,329 | 5.04 | 8,374 | 0.88 | 20.26 |
| 1979/80 | 37,389 | 14.91 | 9,795 | 5.82 | 10,664 | 1.33 | 22.06 |
| 1980/81(推計) | 44,006 | 18.81 | 11,666 | 6.42 | 18,000 | 1.80 | 27.03 |

消費可能供給量が1350万トンで、不足量は120万トンであった。このうち110万トンは輸入で充当されている。政府の食糧ストックは1981年6月末に135万トンとなる予定である。

3. 工業部門

⑩工業生産は全体として好調であった。ジュート製品は前年度比13%の増産を示し、綿糸11%、砂糖52%、セメント5%、苛性ソーダ48%、トラック・バス組立43%の増産などである。一方、尿素肥料は-4%（ゴラサル工場定期点検で2カ月間生産停止のため）、TSPは-6%（原料石手当不能のため）であった（第4表）。

⑪政府の民間企業優遇策により民間投資が増加しつづけており、80年7月～81年3月に1450件の投資が認可された。投資総額は50.46億タカ、うち外国資金は19.12億タカである。外国民間投資は14件が認可された（投資総額1.9億タカ）。業種は皮なめし、PVCパイプ、繊維、機械部品、ラジオ・TV、電気部品など。

4. 外国貿易

⑫輸出収入125億タカのうち、ジュート製品の輸出入は64.6億タカ、51.6%、原ジュートのそれは21.6億タカ、17.7%で、ジュート関係が68.9%を占めた。これに茶、皮革、魚類を含めた伝統的輸出品目は、輸出額の87.7%を占めている。

⑬輸出収入の前年度比増加率は3.5%であった。ジュート製品は6.5%の増加、原ジュートは2.8%となっている。原ジュート輸出货量は197万バールから220万バールに増加しており、収入減は国際価格の低下に起因している。交易条件は1972/73=100として、1979/80の64.8から1980/81の47.4へと史上最低水準にまで落込んでいる。

⑭輸入は401.4億タカ、前年度比47.3%の大幅増であった。うち機械・輸送機器輸入は92.8億タカ（前年度比58.5%増）で輸入総額の23.1%を占める。鉱物燃料・潤

滑油・関連製品輸入は78.6億タカ（205%増）で19.6%を占める。次いで化学・医薬品が42.5億タカ（26.3%増）、10.6%を占め、完成品は57億タカ（15.5%増）、14.2%を占める。石油輸入量は138万トン（前年度127.8万トン）、同製品輸入量は44.4万トン（同47.4万トン）で、輸入量では4.1%しか増えていないにも拘らず輸入金額は200%を越えている。

⑮その結果、貿易収支赤字は276.4億タカ（約17.3億ドル）にも達した。民間送金37億タカを加えた経常収支赤字は245.5億タカ（15.3億ドル）、外国援助純受入額の188.8億タカ（11.8億ドル）を充当しても3.5億ドルの赤字となっている。

5. 外国援助

⑯1980/81年度約束額は19.04億ドル、実行額は12.55億ドルで前年度の11.96億ドル、12.32億ドルより増加した。実行額のうち57%は贈与、43%は借款である。

⑰独立以来1980年6月までの援助約束額合計は1112.5億ドル、実行額は784.8億ドル（うち53%は贈与）にのぼる。

⑱債務返済率 DSR は79/80年度15.5%まで高まったが80/81年度は11.4%に下った。

6. 物 価

⑲卸売物価指数は前年度にくらべ安定的であった。1980年7月～81年3月の9カ月で食糧価格は2.3%上昇したにすぎず、全体では6.4%の上昇にとどまった（前年度は12.4%）。生計費指数（ダッカ中産階級）は総合で9カ月間に5.8%の上昇であった。これを1980年3月～81年3月でみると11.6%の上昇である（前年同期は15.8%）。主な要因は燃料費の上昇で38.1%、次いで衣類・覆物ら16.8%の上昇。食糧は8.7%の上昇に止まっている。

第4表 工業生産の推移

| | 単 位 | 1969/70 | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81 | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|---------|
| | | | | | | 生産目標 | 生産推計 | 前年度比(%) |
| ジュート製品 | 1,000トン | 587 | 546 | 501 | 522 | 611 | 590 | +13.0 |
| 綿糸(32番手換算) | 100万ポンド | 106 | 107 | 111 | 113 | 130 | 125 | +11.0 |
| 綿布(54pick換算) | 100万ヤード | 69 | 85 | 88 | 92 | 104 | 93 | +0.1 |
| 砂 糖 | 1,000トン | 93 | 175 | 131 | 93 | 156 | 142 | +52.7 |
| セ メ ン ト | " | 53 | 339 | 320 | 343 | 395 | 350 | +5.0 |
| バス・トラック・車 | 1,000台 | 0.5 | 1.4 | 1.5 | 2.1 | 3.0 | 3.0 | +42.7 |
| モーターサイクル | " | 0.9 | 2.0 | 1.6 | 2.5 | 3.0 | 3.0 | +18.3 |
| 尿 素 肥 料 | 1,000トン | 96 | 212 | 295 | 361 | 375 | 346 | -4.0 |

バングラデシュ 1981年

主要統計

第1表 国内総生産とその構成
 第2表 主要農作物生産高
 第3表 主要工業生産量の推移
 第4表 主要輸出入品目
 第5表 国際収支

第6表 外国援助内訳
 第7表 マネーサプライ
 第8表 卸売物価指数
 第9表 賃金水準

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

(単位 100万タカ)

| | 1977/78 | | 1978/79 | | 1979/80 | | 1980/81 ²⁾ | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------------------|-------|
| | 総生産高 | 構成比 | 総生産高 | 構成比 | 総生産高 | 構成比 | 総生産高 | 構成比 |
| 農業 | 34,542 | 56.7 | 35,198 | 55.6 | 35,803 | 54.6 | 38,957 | 55.3 |
| 製造業 | 5,130 | 8.4 | 5,356 | 8.5 | 5,365 | 8.2 | 5,860 | 8.3 |
| 大規模 | 3,405 | 5.6 | 3,556 | 5.6 | 3,649 | 5.6 | — | — |
| 小規模 | 1,725 | 2.8 | 1,800 | 2.9 | 1,716 | 2.6 | — | — |
| 建設 | 2,684 | 4.4 | 3,150 | 4.9 | 3,727 | 5.7 | 3,772 | 5.3 |
| 電気・ガス | 413 | 0.7 | 475 | 0.7 | 517 | 0.8 | 600 | 0.8 |
| 運輸 | 3,235 | 5.3 | 3,403 | 5.4 | 3,536 | 5.4 | 3,720 | 5.3 |
| 貿易 | 4,497 | 7.4 | 4,731 | 7.5 | 4,869 | 7.5 | 5,137 | 7.3 |
| 住宅サービス | 2,806 | 4.6 | 2,918 | 4.6 | 3,035 | 4.6 | 3,156 | 4.5 |
| 行政 | 3,361 | 5.5 | 3,663 | 5.8 | 3,943 | 6.0 | 4,245 | 6.0 |
| 銀行・保険 | 470 | 0.8 | 508 | 0.8 | 522 | 0.8 | 561 | 0.8 |
| サービス | 3,752 | 6.2 | 3,940 | 6.2 | 4,208 | 6.4 | 4,494 | 6.4 |
| 国内総生産 | 60,890 | 100.0 | 63,342 | 100.0 | 65,525 | 100.0 | 70,502 | 100.0 |
| 1人当たり所得(タカ) ³⁾ | 727 | | 739 | | 747 | | 784 | |

(注) 1) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。2) 暫定。3) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1980/81*の推計。

(出所) Govt. of Bangladesh, Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

| | 単位 | 1976/77 | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81* |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 米 | (100万トン) | 11.57 | 12.50 | 12.65 | 12.54 | 13.50 |
| 小麦 | (100万トン) | 0.26 | 0.34 | 0.48 | 0.81 | 1.5 |
| ジュート | (100万ベール) | 4.70 | 5.36 | 6.44 | 5.96 | 5.85 |
| 砂糖 | (100万トン) | 6.40 | 6.67 | 6.83 | 6.34 | 6.70 |
| ポテト | (1000トン) | 724 | 849 | 895 | 903 | 1,160 |
| 種子 | (1000トン) | 163 | 189 | 190 | 167 | — |
| 豆類 | (1000トン) | 230 | 236 | 225 | 212 | 350 |
| タバコ | (1000トン) | 62.5 | 49.1 | 49.5 | 42.7 | 49.6 |
| 茶 | (100万ポンド) | 78.3 | 81.2 | 79.4 | 84.2 | 90.2 |

* 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1980/81*.

第3表 主要工業生産量の推移

| | 単 位 | 1969/70 | 1976/77 | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81 (暫定) |
|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| ジュート製品 | (1000トン) | 587 | 490 | 546 | 501 | 522 | 590 |
| 綿 布 | (100万ヤード) | 59.9 | 68.6 | 84.5 | 88.4 | 92.4 | 93.0 |
| 綿 糸 | (100万ポンド) | 105.8 | 93.5 | 106.9 | 110.6 | 112.9 | 125.0 |
| 紙 | (1000トン) | 31 | 26 | 30 | 31 | 32 | 32 |
| 新聞用紙 | (") | 36 | 17 | 32 | 37 | 41 | 35 |
| 砂糖 | (") | 93 | 138.7 | 175.3 | 130.7 | 93 | 142 |
| タバコ | (1000万本) | 1,779 | 1,163 | 1,198 | 1,353 | 1,383 | 1,505 |
| 尿素肥料 | (1000トン) | 96 | 284 | 212 | 295 | 361 | 346 |
| 石油製品 | (") | 853 | 1,074.7 | 1,017.3 | 1,035.0 | 1,180.8 | 1,207.6 |
| セメント | (") | 53 | 307.7 | 338.6 | 320.0 | 343 | 360 |
| 鉄 鋼 | (") | 153 | 202.5 | 260.8 | 331.0 | 313.0 | 331.1 |
| マ ッ チ | (100万グロス) | 3.1 | 7.6 | 8.1 | 9.1 | 9.4 | 10.0 |
| 茶 | (100万ポンド) | 67 | 74.9 | 77.4 | 75.3 | 61.7 | 90.0 |

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1981; *Bangladesh Economic Survey*, 1980/81.

第4表 主要輸出入品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

| | 1976/77 | 1977/78 | 1978/79 | 1979/80 | 1980/81 ²⁾ |
|-------------|---------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 輸 出 | | | | | |
| ジュート製品 | 277.5 | 371.5 | 425.1 | 606.7 | 646.0 |
| ジュート | 184.0 | 145.4 | 217.9 | 222.1 | 215.4 |
| 茶 | 49.5 | 67.9 | 62.1 | 51.0 | 69.5 |
| 皮革・革製品 | 86.2 | 68.1 | 114.7 | 101.5 | 101.7 |
| 魚・魚加工品 | 27.8 | 29.2 | 52.2 | 57.3 | 64.0 |
| 紙・新聞用紙 | 3.3 | 12.0 | 10.9 | 22.4 | 18.0 |
| ナフサ他 | 22.0 | 17.5 | 14.2 | 96.8 | 100.0 |
| その他 | 16.7 | 29.0 | 31.1 | 28.4 | 35.8 |
| 計 | 667.0 | 740.6 | 928.2 | 1,185.2 | 1,250.9 |
| 輸 入 | | | | | |
| 食糧(米・麦・その他) | 168.3 | 472.8 | 253.7 | 620.6 | 600.0 |
| 食用油 | 50.9 | 94.9 | 112.7 | 148.6 | 220.4 |
| 原材料(除石油) | 73.7 | 190.0 | 294.7 | 177.8 | 342.0 |
| 石油・潤滑油 | 333.4 | 266.5 | 228.2 | 257.6 | 785.6 |
| 機械・輸送機器 | 236.5 | 291.1 | 499.7 | 585.6 | 928.0 |
| その他完成品 | 411.1 | 362.6 | 372.6 | 538.2 | 622.4 |
| 化学薬品 | 101.3 | 124.1 | 301.3 | 336.5 | 425.0 |
| その他 | 24.1 | 19.8 | 109.8 | 37.3 | 85.0 |
| 計 | 1,399.3 | 1,821.6 | 2,172.7 | 2,725.4 | 4,014.4 |
| 貿易収支 | -732.3 | -1,081.0 | -1,224.5 | -1,540.2 | -2,763.5 |

(注) 1) 通関ベース。 2) 暫定。

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1980/81.

第5表 国際収支

(単位 1000万タカ)

| | 1976/77 | 1977/78 ¹⁾ | 1978/79 ¹⁾ | 1979/80 | 1980/81 ¹⁾ |
|-----------------|---------|-----------------------|-----------------------|---------|-----------------------|
| 輸 入 (C.I.F.) | -1,372 | -1,961 | -2,493 | -3,960 | -4,014 |
| 輸 出 (F.O.B.) | 654 | 746 | 900 | 1,216 | 1,251 |
| サ ー ビ ス (純) | 1 | -34 | -35 | -62 | -26 |
| 経 常 収 支 バ ラ ン ス | -717 | -1,249 | -1,628 | -2,806 | -2,455 ²⁾ |
| 資 本 ・ 移 転 収 支 | 778 | 1,163 | 1,528 | 2,177 | 2,064 |
| 食 糧 援 助 | 165 | 285 | 279 | 627 | 384 |
| 商 品 " | 291 | 480 | 720 | 760 | 769 |
| プロジェクト " | 228 | 398 | 525 | 790 | 912 |
| 現 金 " | 94 | — | — | — | — |
| 負 債 支 払 い | -79 | -39 | -44 | -59 | -176 |
| 長 期 負 ・ 債 | -45 | -3 | — | — | — |
| 中 期 " | — | -24 | — | — | — |
| 短 期 " | -34 | -12 | — | — | — |
| 民 間 送 金 | 83 | 110 | 170 | 251 | 370 |
| I M F 勘 定 | -10 | -19 | 21 | 125 | 333 |
| 引 出 し | 67 | 38 | 87 | 289 | 522 |
| 支 払 い | -77 | -57 | -66 | -164 | -189 |
| 短 期 借 款 | — | — | — | 33 | 214 |
| 外 貨 準 備 高 の 増 減 | 55 | -34 | -43 | 279 | -20 |

(注) 1) 暫定 (実績発表なし)。 2) 民間送金を含む。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1977/78, 1978/79, 1979/80, 1980/81.*

第6表 外国援助内訳 (1971.12~1981.6.30)

(単位 100万ドル)

| | 1971.12~1980.6 コミットメント | 1971.12~1980.6 実 行 額 | 1980/81 ¹⁾ コミットメント | 1980/81* 実 行 額 |
|------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------------|-------------------|
| 食 糧 援 助 | 2,144.0 | 2,089.4 | 258.0 | 240.0 |
| 贈 与 | 1,464.3 | 1,409.6 | 226.0 | 209.0 |
| 借 款 | 679.7 | 679.8 | 32.0 | 31.0 |
| 商 品 援 助 | 3,167.5 | 2,769.6 | 372.0 | 480.0 |
| 贈 与 | 1,496.8 | 1,381.2 | 205.0 | 240.0 |
| 借 款 | 1,670.7 | 1,388.4 | 167.0 | 240.0 |
| プロジェクト 援 助 | 3,909.6 | 1,734.4 | 1,274.0 | 535.0 |
| 贈 与 | 1,261.5 | 682.9 | 340.0 | 261.0 |
| 借 款 | 2,648.1 | 1,051.5 | 934.0 | 274.0 |
| 援 助 合 計 | 9,221.1 | 6,593.4 | 1,904.0 | 1,255.0 |
| 贈 与 | 4,222.6 | 3,473.7 | 771.0 | 710.0 |
| 借 款 | 4,998.5 | 3,119.7 | 1,133.0 | 545.0 |

* 暫定推計。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1980/81.*

第7表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

| | 現金流通量 | 当座預金 | マネーサプライ (M ₁) | 定期預金 | マネーサプライ (M ₂) | 外貨準備高 |
|----------|--------|----------|------------------------------|----------|------------------------------|--------|
| 1971年12月 | 206.60 | 180.90 | 378.50 | 158.51 | 546.02 | Nil. |
| 1976年6月 | 329.85 | 622.79 | 952.64 | 544.91 | 1,497.55 | 318.88 |
| 12月 | 381.74 | 690.48 | 1,072.22 | 683.03 | 1,755.25 | 431.79 |
| 1977年6月 | 356.26 | 669.96 | 1,026.22 | 796.71 | 1,822.93 | 483.32 |
| 12月 | 490.22 | 766.05 | 1,256.27 | 701.77 | 2,165.65 | 338.47 |
| 1978年6月 | 504.33 | 771.57 | 1,275.90 | 711.90 | 2,210.24 | 404.78 |
| 12月 | 632.89 | 951.84 | 1,584.73 | 1,105.64 | 2,690.37 | 468.89 |
| 1979年6月 | 693.40 | 1,131.31 | 1,824.71 | 1,252.99 | 2,806.63 | 593.95 |
| 12月 | 730.81 | 1,046.46 | 1,772.27 | 1,417.23 | 3,194.50 | 633.20 |
| 1980年6月 | 693.40 | 1,131.31 | 1,824.71 | 1,531.47 | 3,356.18 | 405.31 |
| 12月 | 826.74 | 1,157.05 | 1,983.19 | 2,014.76 | 3,998.55 | 525.23 |
| 1981年5月 | 942.97 | 1,016.07 | 1,959.04 | 1,954.00 | 3,913.04 | 450.17 |

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1981; *Bangladesh Economic Survey*, 1980/81.

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

| | 農 業 生 産 物 | | | 工業生産物総合 |
|---------|-----------|-----|-----|---------|
| | 総 合 | 食 糧 | 原 料 | |
| 1976年6月 | 308 | 282 | 413 | 327 |
| 12月 | 295 | 264 | 419 | 364 |
| 1977年7月 | 401 | 394 | 434 | 359 |
| 12月 | 351 | 332 | 431 | 406 |
| 1978年7月 | 367 | 345 | 454 | 408 |
| 12月 | 363 | 329 | 496 | 421 |
| 1979年7月 | 525 | 540 | 466 | 522 |
| 12月 | 469 | 475 | 448 | 497 |
| 1980年7月 | 527 | 585 | 437 | 591 |
| 12月 | 542 | 553 | 525 | 586 |
| 1981年7月 | 588 | — | — | 630 |

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1976/77, 1977/78, 1978/79, 1979/80, 1980/81; *Economic Indicators of Bangladesh*, Aug. 1981.

第9表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位 タカ)

| | | 1976年6月 | 1977年6月 | 1978年6月 | 1979年6月 | 1980年6月 | 1981年6月 |
|-----------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 農 業 労 働 者 | 熟 練 | 10.50 | 10.00 | 12.00 | 15.00 | 15.00 | 17.00 |
| | 未熟練 | 8.00 | 8.12 | 10.00 | 12.00 | 12.00 | 14.00 |
| 漁 業 | 熟 練 | 10.75 | 11.50 | 13.00 | 16.00 | 19.50 | 22.00 |
| | 未熟練 | 8.12 | 9.00 | 11.00 | 11.00 | 14.50 | 17.00 |
| 工 業 | 熟 練 | 14.46 | 14.17 | 17.50 | 19.25 | 20.60 | 23.10 |
| | 未熟練 | 10.93 | 17.50 | 11.48 | 12.58 | 15.15 | 18.20 |
| 建 設 | 熟 練 | 24.33 | 25.00 | 30.00 | 35.00 | 36.38 | 41.63 |
| | 未熟練 | 12.00 | 12.00 | 15.00 | 18.00 | 17.87 | 21.25 |

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Nov. 1979; *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1981.